

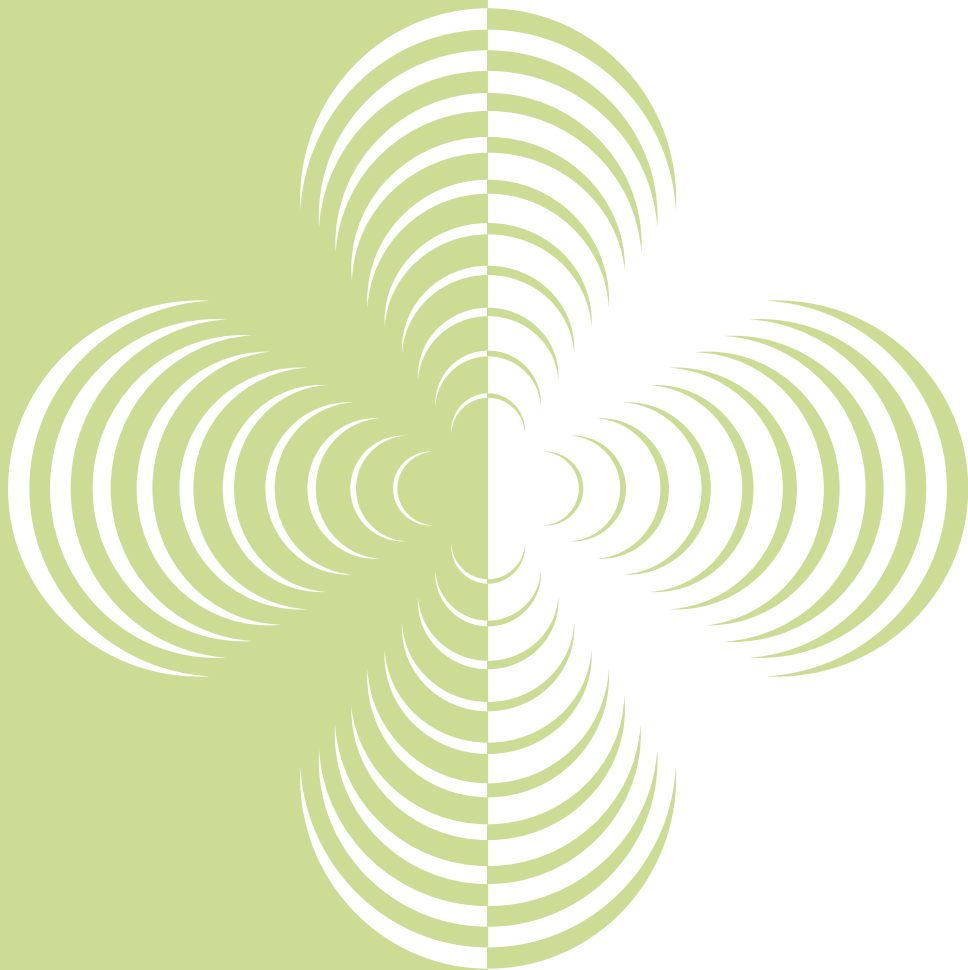
ARIB

別冊

電波産業年鑑

2009

電波産業調査統計
～統計で見る電波産業の推移～



社団法人電波産業会

この別冊「2009年電波産業年鑑」電波産業調査統計は、2009年11月現在公表されている2008年の確定値又は計画値、2009年の確定値又は見込み値（計画値）を盛り込んでいます。これらの値は、今後修正される場合がありますのでご承知の上ご利用ください。

なお、網掛けした項目は電波産業の対象であることを表し、網掛けした数値は2008年版から2009年版への変更部分を表しています。

別冊 電波産業年鑑 2009 電波産業調査統計 目次

1 国内産業規模の推移

1.1 構成

1.1.1	情報通信産業及び電波産業の範囲	1
1.1.2	電気通信事業の構成	2
1.1.3	放送事業の構成	3
1.1.4	ソフト制作業の構成	4
1.1.5	情報通信・放送機器製造業の構成	4

1.2 無線局数

1.2.1	用途別無線局	6
1.2.2	局種別無線局	7
1.2.3	周波数帯別無線局	8
1.2.4	免許不要の無線局	9

1.3 事業者数

1.3.1	統計データ	10
1.3.2	情報通信産業の事業者数	12
1.3.3	電波産業の事業者数	13

1.4 市場規模

1.4.1	統計データ	14
1.4.2	情報通信産業の市場規模	16
1.4.3	電波産業の市場規模	17
1.4.4	主な産業の市場規模	17

1.5 輸出入

1.5.1	統計データ	18
1.5.2	情報通信・放送機器の輸出入実績	22
1.5.3	無線通信・放送機器の輸出入実績	23

1.6 設備投資

1.6.1	統計データ	24
1.6.2	情報通信産業の設備投資	26
1.6.3	電波産業の設備投資	27

1.7 従業者数

1.7.1	統計データ	28
1.7.2	情報通信産業の従業者数	30
1.7.3	電波産業の従業者数	31

2 海外産業規模の推移

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.1	家庭の情報化	33
2.1.2	電話	34
2.1.3	パソコン及びインターネット	35
2.1.4	テレビ	37

2.2 海外主要国における情報通信産業

2.2.1	電気通信サービス	38
2.2.2	市場規模	43
2.2.3	輸出入	45
2.2.4	設備投資	47
2.2.5	電気通信事業に従事する従業員数	48

付録 データ

データ1	無線局数	付1
データ2	事業者数	付2
データ3	市場規模	付3
データ4	輸出入	付4
データ5	設備投資	付6
データ6	従業員数	付7

1 国内産業規模の推移

1.1 構成

1.1.1 情報通信産業及び電波産業の範囲

電波産業調査統計は、統計データを使用して電波産業の動向を示すものであり、統計データが入手できるという条件の中で産業の範囲を把握する必要がある。

このため、本別冊では、情報通信産業及び電波産業の構成を図1-1-1のように位置付ける。網掛けした項目は、電波産業の対象であることを表す。

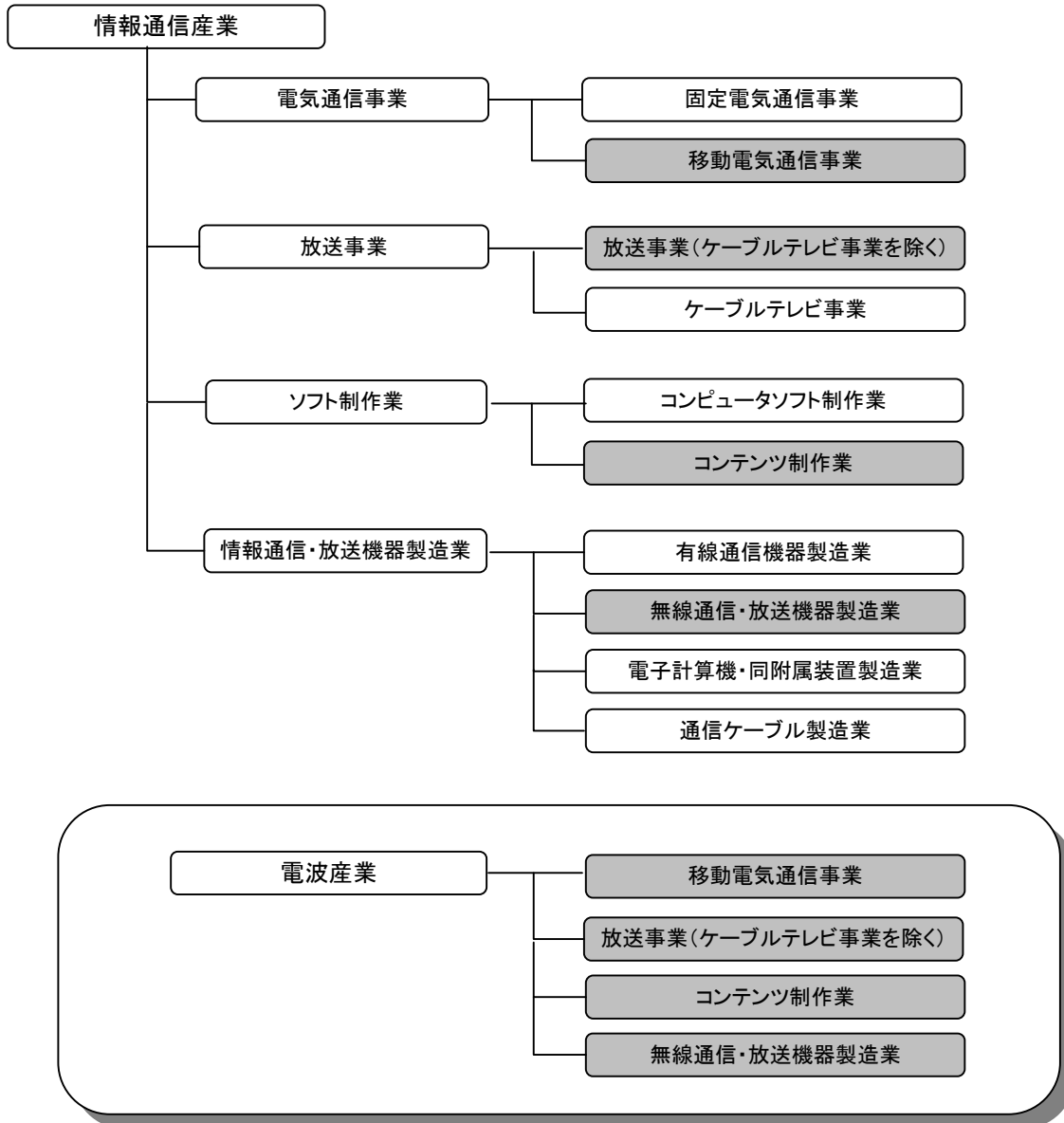


図 1-1-1 情報通信産業及び電波産業の構成

1.1 構成

1.1.2 電気通信事業の構成

(1) 2004年度(平成16年度)以降

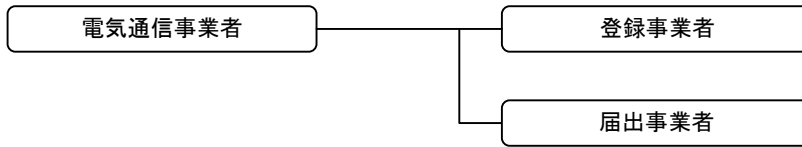


図 1-1-2 電気通信事業法による事業者の分類

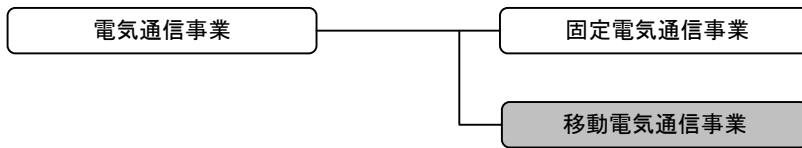


図 1-1-3 電気通信事業の分類

(2) 2003年度まで

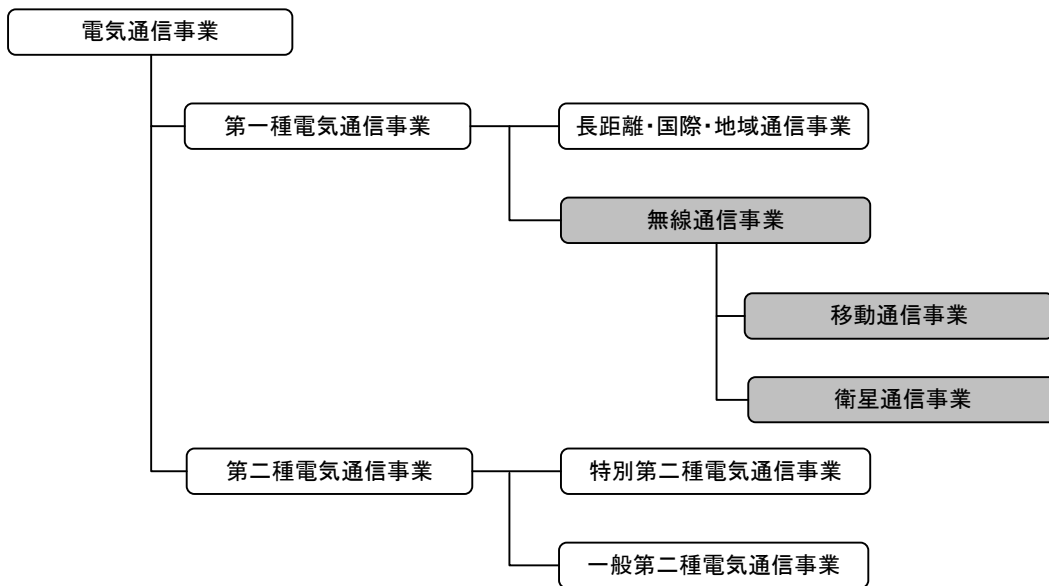


図 1-1-4 2003年度までの電気通信事業の分類

1.1 構成

1.1.3 放送事業の構成

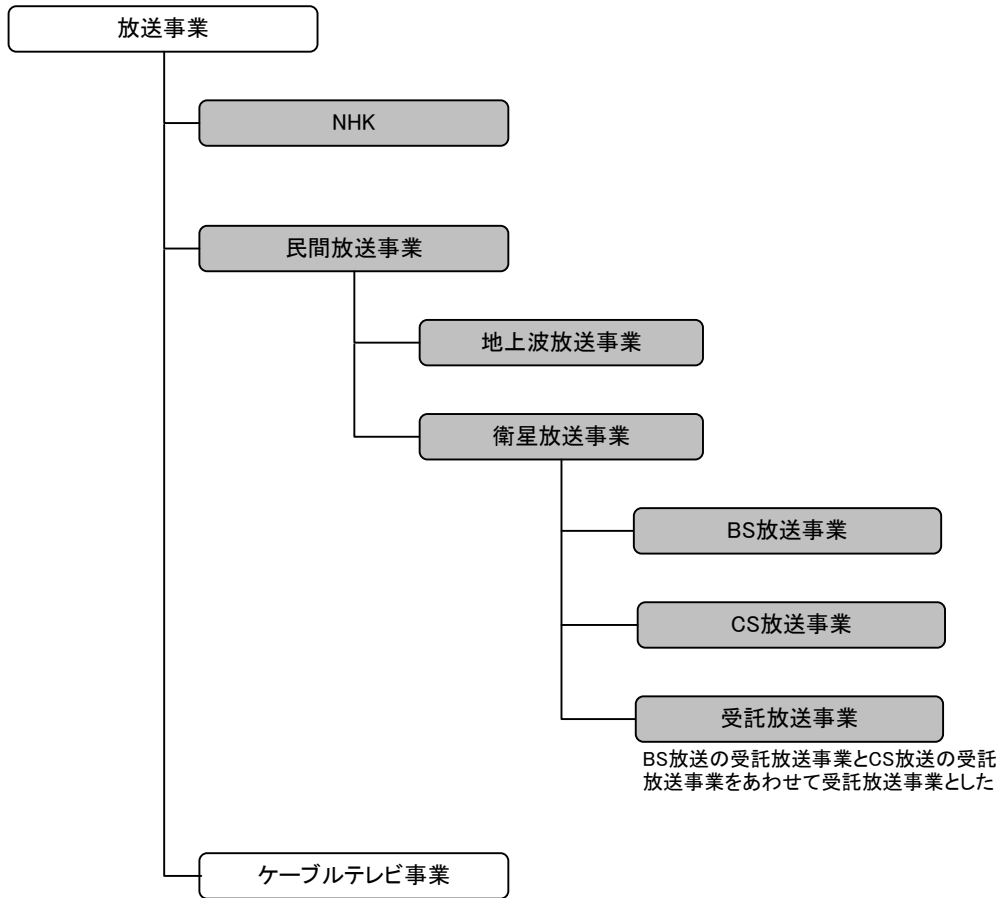


図 1-1-5 放送事業の構成

1.1 構成

1.1.4 ソフト制作業の構成

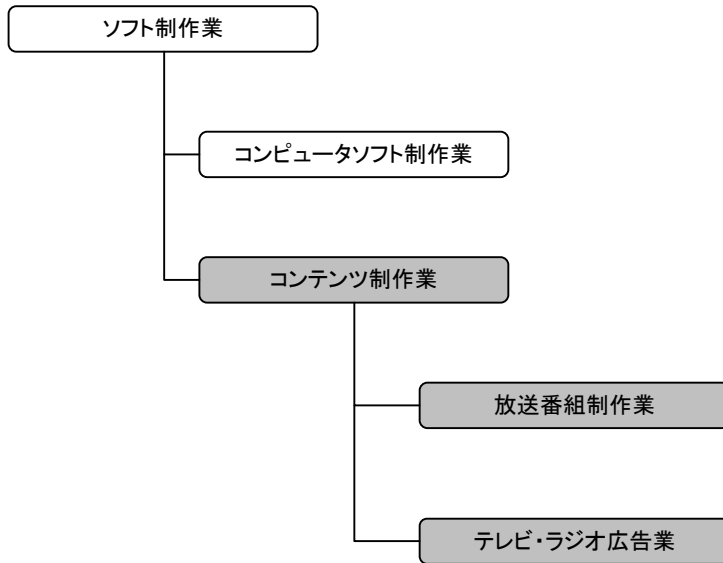


図 1-1-6 ソフト制作業の構成

事業者数、従業者数においては、テレビ・ラジオ広告業の統計値が入手できないため放送番組制作業の数値をコンテンツ制作業の数値として扱う。

1.1.5 情報通信・放送機器製造業の構成

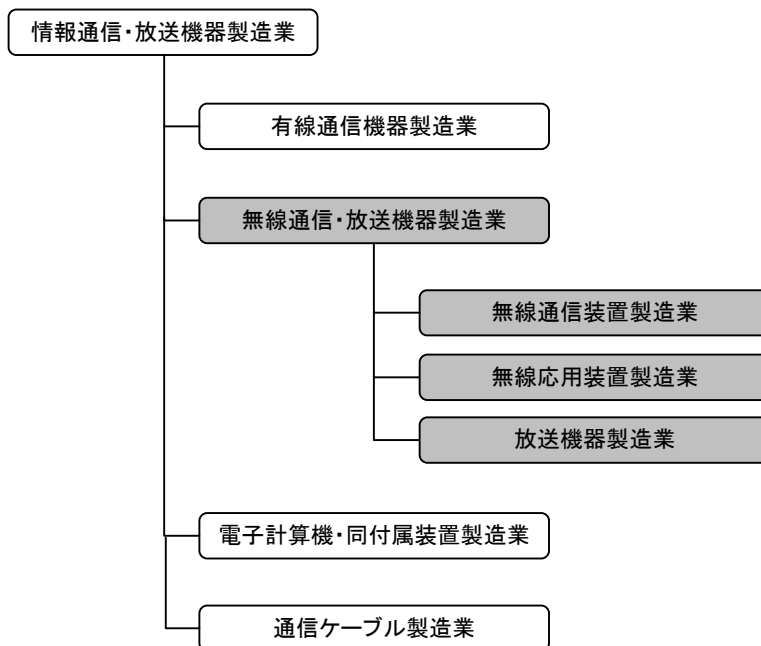


図 1-1-7 情報通信・放送機器製造業の構成

[余白]

1.2 無線局数

1.2.1 用途別無線局数

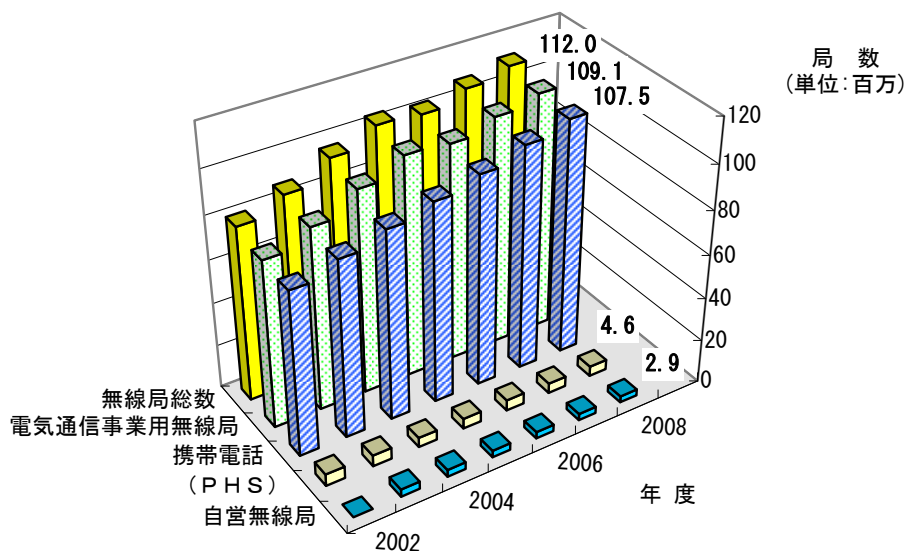


図 1-2-1 無線局数の推移

表 1-2-1 用途別無線局数の推移

(単位:千局)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	備考
無線局総数	80,415	87,369	96,643	104,296	102,803	108,035	112,017	
電気通信事業用無線局	77,006	84,104	93,474	101,216	99,789	105,050	109,068	
携帯電話	75,657	81,519	86,998	91,792	96,718	102,724	107,487	携帯電話加入者数
その他の無線局 (PHS)	1,349	2,585	6,476	9,424	3,071	2,326	1,581	
	5,461	5,135	4,476	4,692	4,980	4,614	4,563	
自営無線局	3,409	3,265	3,169	3,080	3,014	2,985	2,949	
放送事業	53	51	53	55	54	52	55	
陸上運輸	422	424	422	413	403	404	398	
海上水上運輸	17	17	17	6	5	5	5	
航空運輸	10	10	10	10	10	11	11	
公共業務	70	69	67	65	64	63	65	電気、ガス、水道
防災行政	170	173	175	177	178	179	178	
各種業務	333	325	316	312	288	285	281	土木・建設、製造・販売他
地方行政等	130	130	132	134	135	134	140	
国家行政	196	208	217	216	218	213	215	
簡易無線	672	652	642	645	660	683	697	パーソナル無線を含む
アマチュア無線	724	658	599	555	528	508	489	
その他の無線局	614	514	514	486	465	442	61	
MCA (再掲)	567	492	463	430	408	384	353	

○網掛けは、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。以下同様。

○総務省情報通信データベース(無線局数)から引用した。

○PHS端末は無線局の数には含まない。

○MCAの値は再掲で掲載している。

1.2 無線局数

1.2.2 局種別無線局数

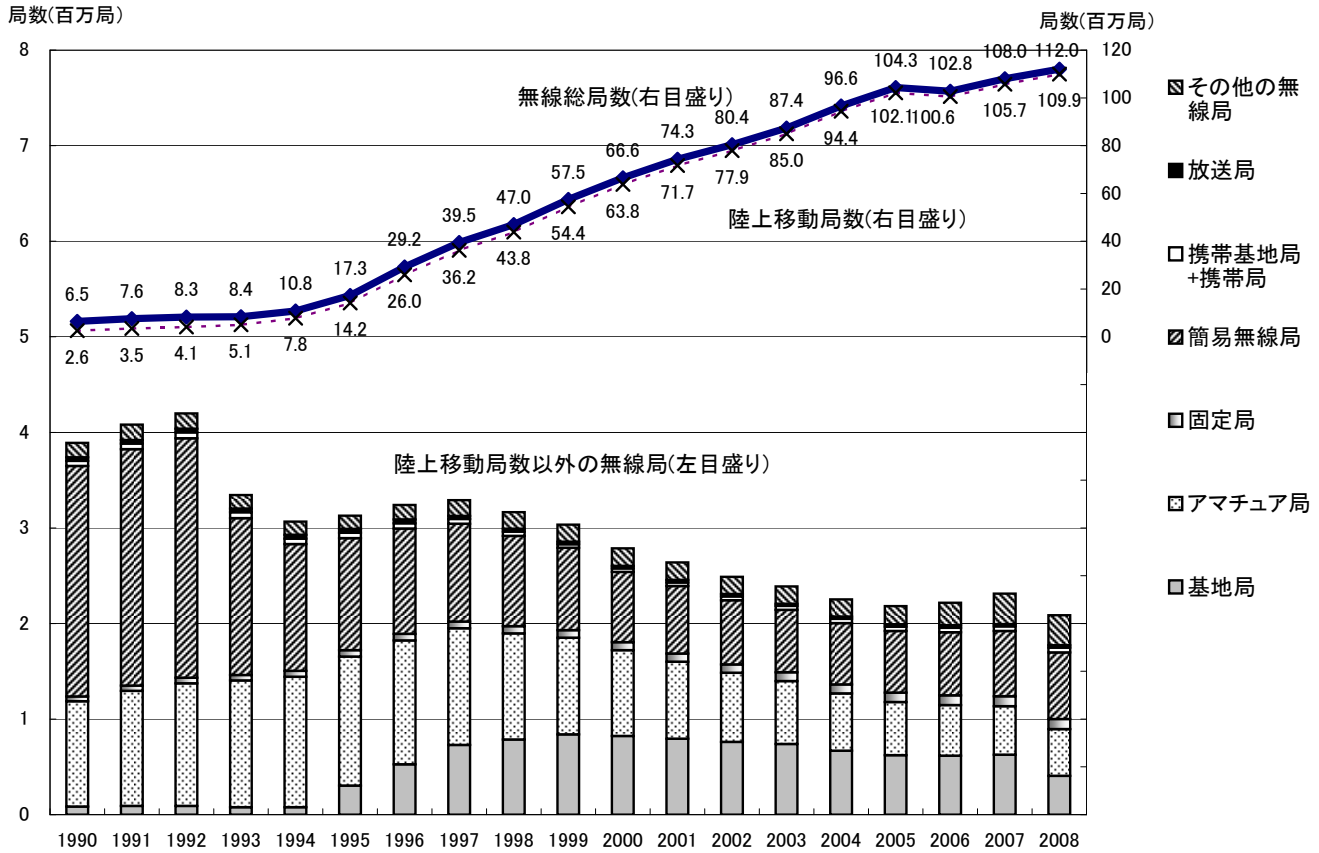


図 1-2-2 局種別無線局数の推移

年度

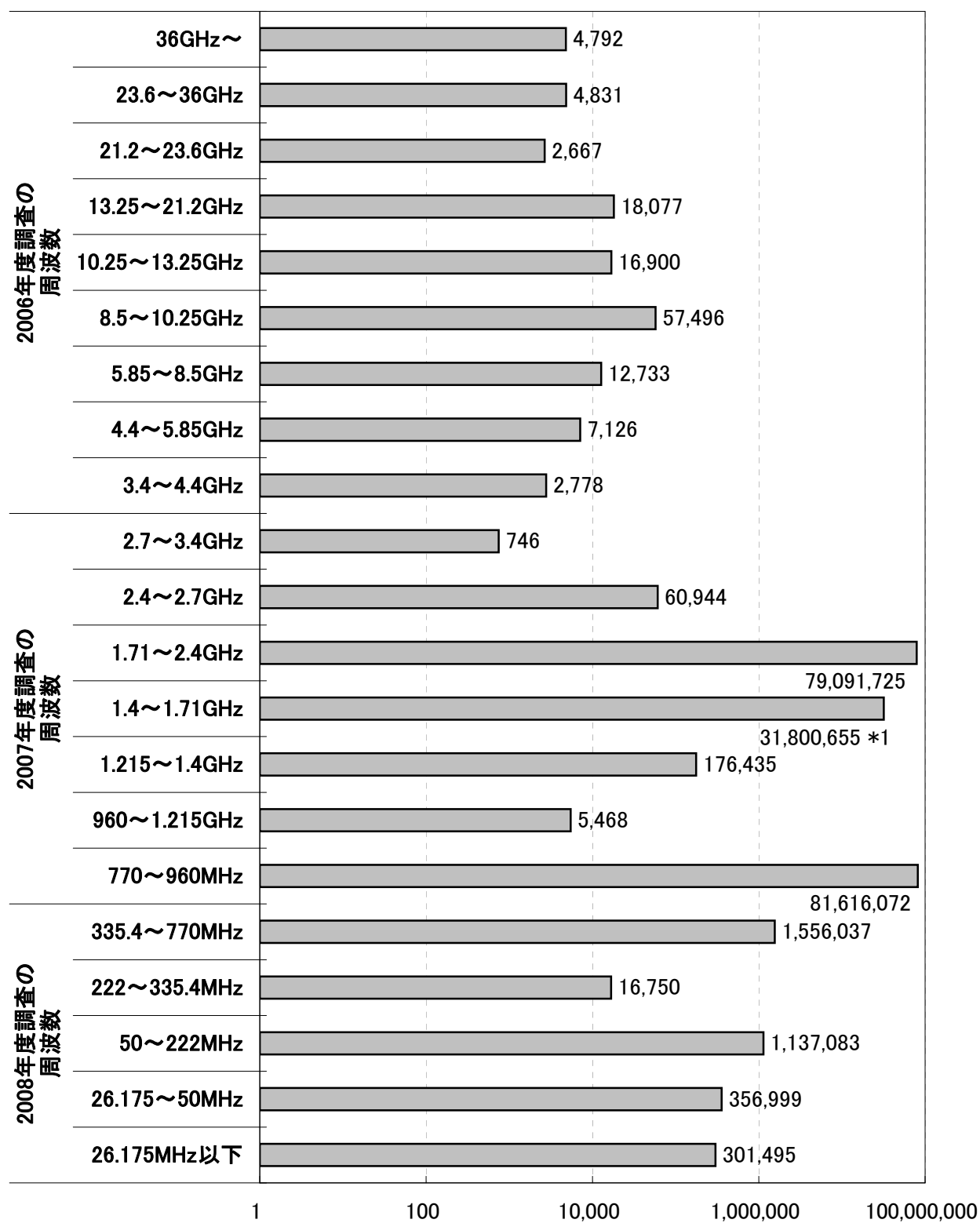
表 1-2-2 局種別無線局数 (単位:千局)

	無線総局数	固定局	放送局	基地局	陸上移動局	携帯基地局+携帯局	簡易無線局	アマチュア局	その他の無線局
1990	6,468	52	36	84	2,581	55	2,410	1,101	152
1991	7,574	56	38	91	3,497	58	2,473	1,203	162
1992	8,293	58	38	90	4,098	62	2,506	1,283	160
1993	8,392	58	39	78	5,051	61	1,641	1,326	141
1994	10,834	63	39	77	7,770	58	1,325	1,364	140
1995	17,316	66	40	303	14,190	57	1,173	1,350	140
1996	29,211	67	40	527	25,975	55	1,102	1,296	152
1997	39,479	71	32	729	36,192	49	1,024	1,220	166
1998	46,972	75	30	785	43,809	45	944	1,111	175
1999	57,479	79	27	839	54,448	37	862	1,012	179
2000	66,573	83	27	822	63,789	37	736	898	185
2001	74,346	86	27	794	71,709	37	705	805	185
2002	80,415	88	25	760	77,931	39	672	723	181
2003	87,370	92	23	738	84,985	42	653	659	182
2004	96,644	94	24	668	94,394	44	642	599	182
2005	104,296	99	25	621	102,118	45	646	555	190
2006	102,803	103	26	616	100,590	47	660	528	236
2007	108,036	103	23	626	105,726	48	684	508	320
2008	112,018	105	25	405	109,934	50	697	489	315

○「情報通信白書」(総務省)から引用した。
○網掛けは、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

1.2 無線局数

1.2.3 周波数帯別無線局数



無線局数は、総務省「電波の利用状況調査」から引用した。

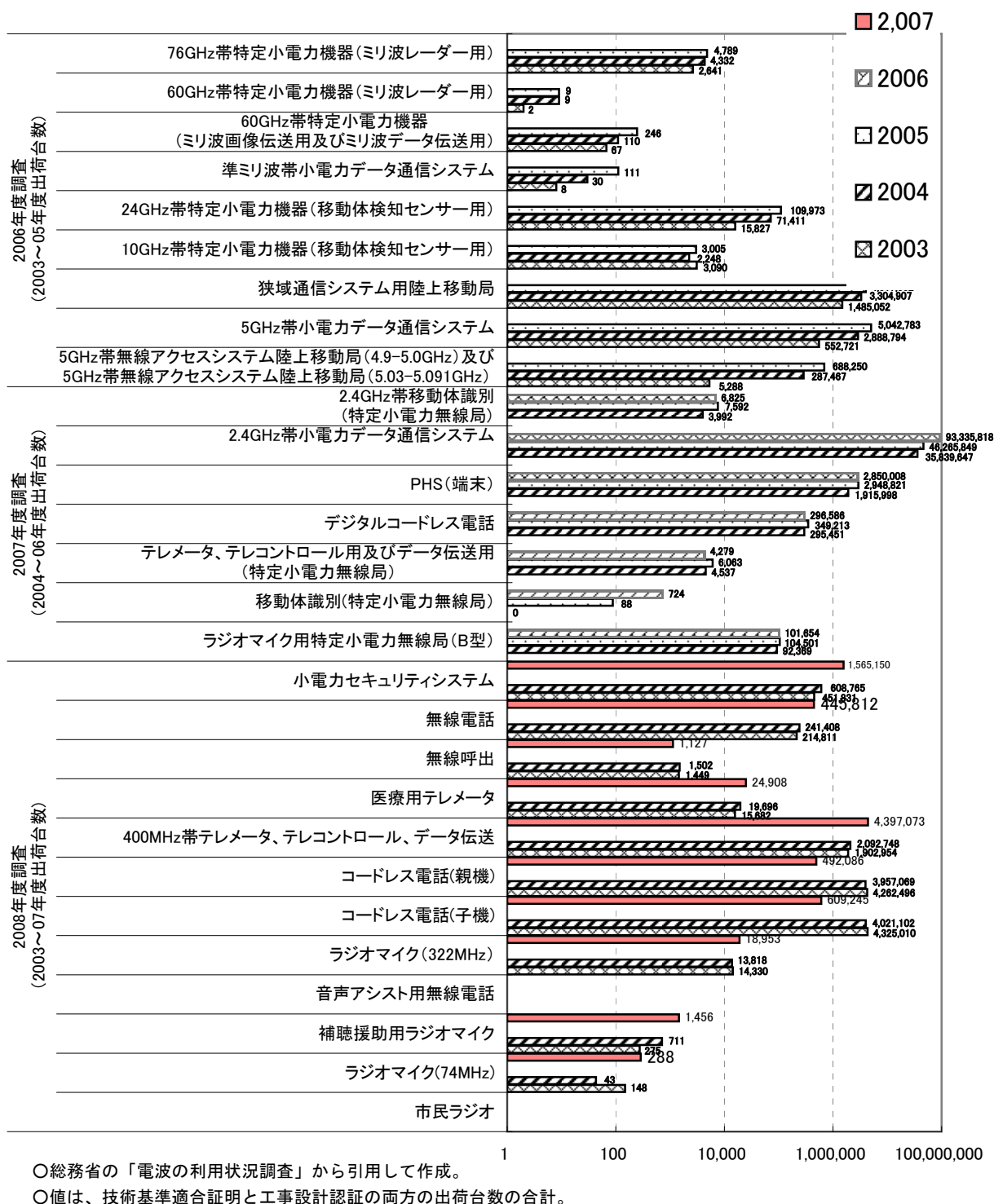
*1 800MHz帯とのデュアルモード端末数を含む

局数

図 1-2-3 周波数帯別無線局数

1.2 無線局数

1.2.4 免許不要の無線局



○総務省の「電波の利用状況調査」から引用して作成。
○値は、技術基準適合証明と工事設計認証の両方の出荷台数の合計。

図 1-2-4 免許不要の無線局

1.3 事業者数

1.3.1 統計データ

表 1.3.1 情報通信産業・電波産業の事業者数

(単位：事業者数)

年 度	2003	2004	2005	2006	2007	2008
情報通信産業全体 *1	20,026	20,361	20,595	27,863	26,273	29,461
電波産業全体 *2	1,963	1,974	1,741	1,643	1,339	1,661
電気通信事業 *3	12,518	13,090	13,774	14,296	14,562	15,083
固定通信事業 *4	12,489	13,064	13,751	14,271	14,550	15,074
移動通信事業 *5	29	26	23	25	12	9
第一種電気通信事業 *6	422	—	—	—	—	—
長距離・国際・地域通信事業	393	—	—	—	—	—
無線通信事業	29	—	—	—	—	—
移動体通信事業	22	—	—	—	—	—
衛星通信事業	7	—	—	—	—	—
第二種電気通信事業 *6	12,096	—	—	—	—	—
特別第二種電気通信事業	113	—	—	—	—	—
一般第二種電気通信事業	11,983	—	—	—	—	—
登録事業者 *7	—	312	315	324	325	320
移動通信事業者 *8	—	26	23	25	12	9
届出事業者 *7	—	12,778	13,459	13,972	14,237	14,763
放送事業 *9	1,072	1,061	1,059	1,070	938	1,081
放送事業（ケーブルテレビ事業除く）	498	510	524	540	416	544
NHK（地上波・衛星含む）	1	1	1	1	1	1
放送大学	1	1	1	1	1	1
民間放送	496	508	522	538	414	542
地上波放送事業	362	373	386	401	414	414
中波放送	47	47	47	47	47	47
短波放送	1	1	1	1	1	1
超短波放送（県域放送及び外国向け放送）	53	53	53	53	53	53
超短波放送（コミュニティ）	167	177	189	204	218	227
超短波音声多重放送	—	—	—	—	—	—
超短波文字多重放送	44	44	45	45	0	0
標準テレビジョン放送	127	127	127	127	127	127
標準テレビジョン音声多重放送	13	13	12	12	12	12
標準テレビジョン文字多重放送	6	6	8	2	1	1
標準テレビジョンデータ放送	6	6	5	4	2	2
標準テレビジョン文字多重放送とデータ多重放送を併せて行うもの	—	—	—	—	—	—
衛星系放送事業	134	135	136	137	—	128
BS放送事業	21	19	16	14	12	12
BSアナログ	2	2	1	1	1	1
BSデジタル	19	17	15	13	11	11
CS放送事業	123	123	123	118	114	113
CSアナログ	1	1	1	1	1	1
CSデジタル	122	122	122	117	113	112
受託放送事業	3	3	3	3	3	3
ケーブルテレビ事業	574	551	535	530	522	537
ソフト制作業（暦年） *10	5,489	5,300	4,912	11,659	10,590	11,498
コンピュータソフト制作業 *11	4,289	4,100	3,931	10,789	9,862	10,789
コンテンツ制作業（テレビ・ラジオ広告業を除く）	1,200	1,200	981	870	728	709
コンテンツ制作業（テレビ・ラジオ広告業を含む）	4,007	—	—	4,057	3,861	5,217
放送番組制作業 *12	1,200	1,200	981	870	728	729
テレビ・ラジオ広告業 *13	2,807	—	—	3,187	3,133	4,488
テレビ広告業	1,500	—	—	1,692	1,677	2,405
ラジオ広告業	1,307	—	—	1,495	1,456	2,083
情報通信・放送機器製造業（暦年） *14	947	910	850	838	183	1,799
有線通信機器製造業 *15	110	102	100	101	—	171
無線通信・放送機器製造業 *16	236	238	213	208	183	399
無線通信装置・応用装置製造業 *17	211	209	192	183	183	368
放送機器製造業 *18	25	29	21	25	—	31
電子計算機・同付属装置製造業 *19	416	388	357	343	—	788
通信ケーブル製造業 *20	185	182	180	186	—	441

1.3 事業者数

データの出所等に関する注記

○網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- *1 情報通信産業全体：表の全項目を合計したものである（但しテレビ・ラジオ広告業を除く）
- *2 電波産業全体：網掛けした項目の合計したものである。
(2006年以降の情報通信産業全体と電波産業は、情報通信・放送機器製造業を含まない値である)
- *3 電気通信事業：2003年までは第1種と第2種の合計、2004年以降は登録事業者と届出事業者の合計である。
- *4 固定通信事業：電気通信事業から移動通信事業を減算して算出した。
- *5 移動通信事業：2003年までは第1種事業者のうち無線通信事業者、2004年以降は登録事業者のうち携帯・PHS関連事業の登録者
- *6 第1種電気通信事業者、第2種電気通信事業者：「情報通信白書」（総務省）から引用した。

- *7 登録事業者、届出事業者：「情報通信白書」（総務省）から引用した。
- *8 移動通信事業者：登録事業者のうち、携帯電話・PHSに関連する事業を登録している事業者の数値である。

- *9 放送事業：「情報通信白書」（総務省）から引用した。民間放送事業者には兼営事業者がいるため、表の合計値は一致しない。

- *10 ソフト制作業：コンピュータソフト制作業とコンテンツ制作業（テレビ・ラジオ広告業を除く）を合計したものである。
- *11 コンピュータソフト制作業：「特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編」（経済産業省）における「ソフトウェア業」から引用した。
- *12 放送番組制作業：「通信関連業実態調査報告書」（総務省）から引用した。
- *13 テレビ・ラジオ広告業は、電波産業の構成に含まれるが、3年に1回しか情報が入手できないので、情報通信産業全体及び電波産業全体の両方とも計数していない。参考値として記載したものである。
値は、「特定サービス産業実態調査報告書 広告業編」（経済産業省）から引用した。
- *14 情報通信・放送機器製造業は、以下の項目の合計したものである。
- *15 有線機器製造業は、「工業統計表 産業編（経済産業省）：有線通信機械器具製造業」の値を引用した。
- *16 無線通信・放送機器製造業は、無線通信装置・応用装置製造業と放送機械製造業を合計したものである。
- *17 無線通信装置・応用装置製造業は、「工業統計表 産業編：無線通信機械器具製造業」の値を引用した。
- *18 放送機械製造業は、「工業統計表 産業編：ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値を引用した。
- *19 電子計算機・同付属装置製造業は、「工業統計表 産業編：電子計算機・同付属装置製造業」の値を引用した。
- *20 通信ケーブル製造業は、「工業統計表 産業編：電線・ケーブル製造業」の値を引用した。
(2007年の値は未発表。)

1.3 事業者数

1.3.2 情報通信産業の事業者数

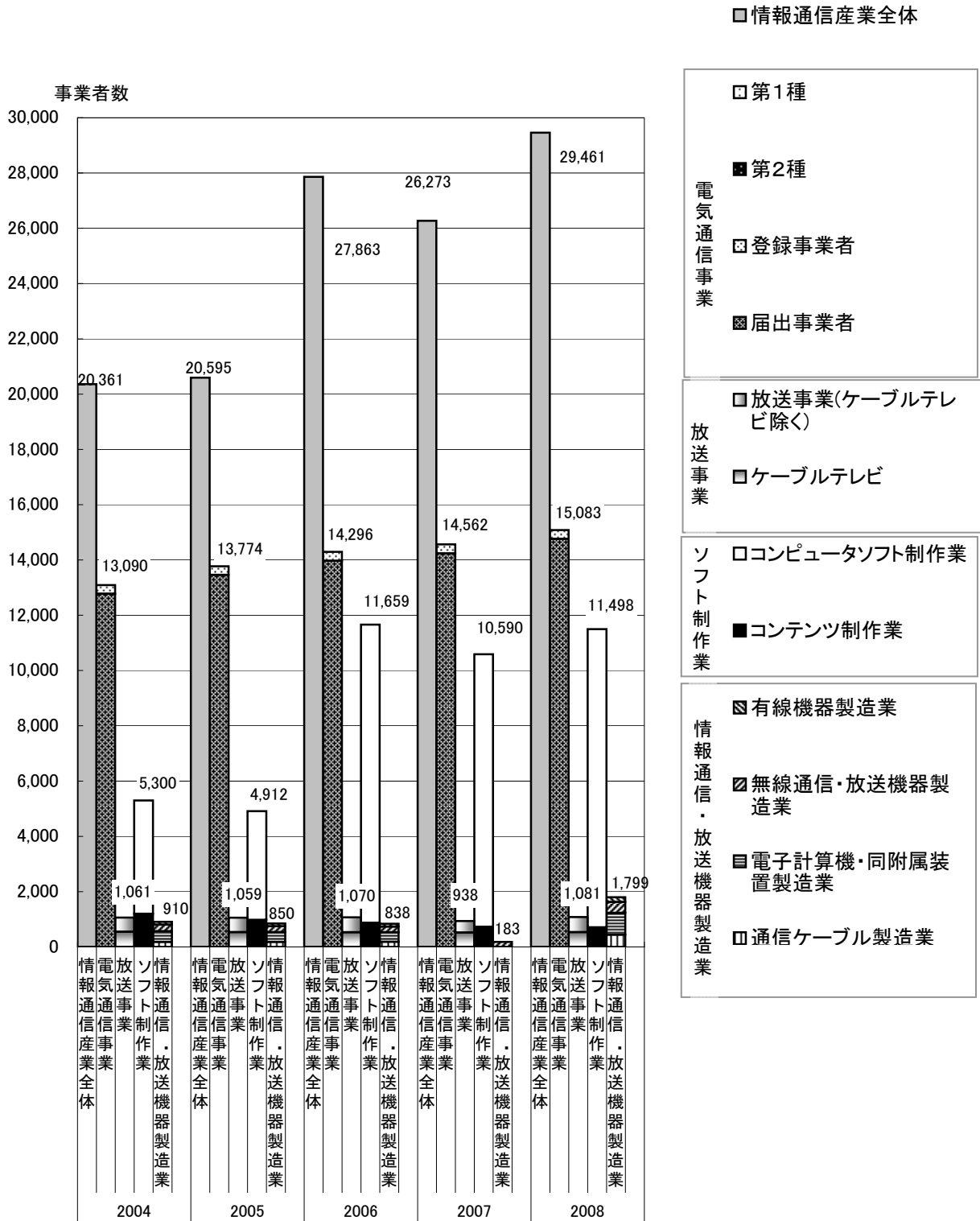


図 1-3-1 情報通信産業の事業者数

1.3 事業者数

1.3.3 電波産業の事業者数

事業者数

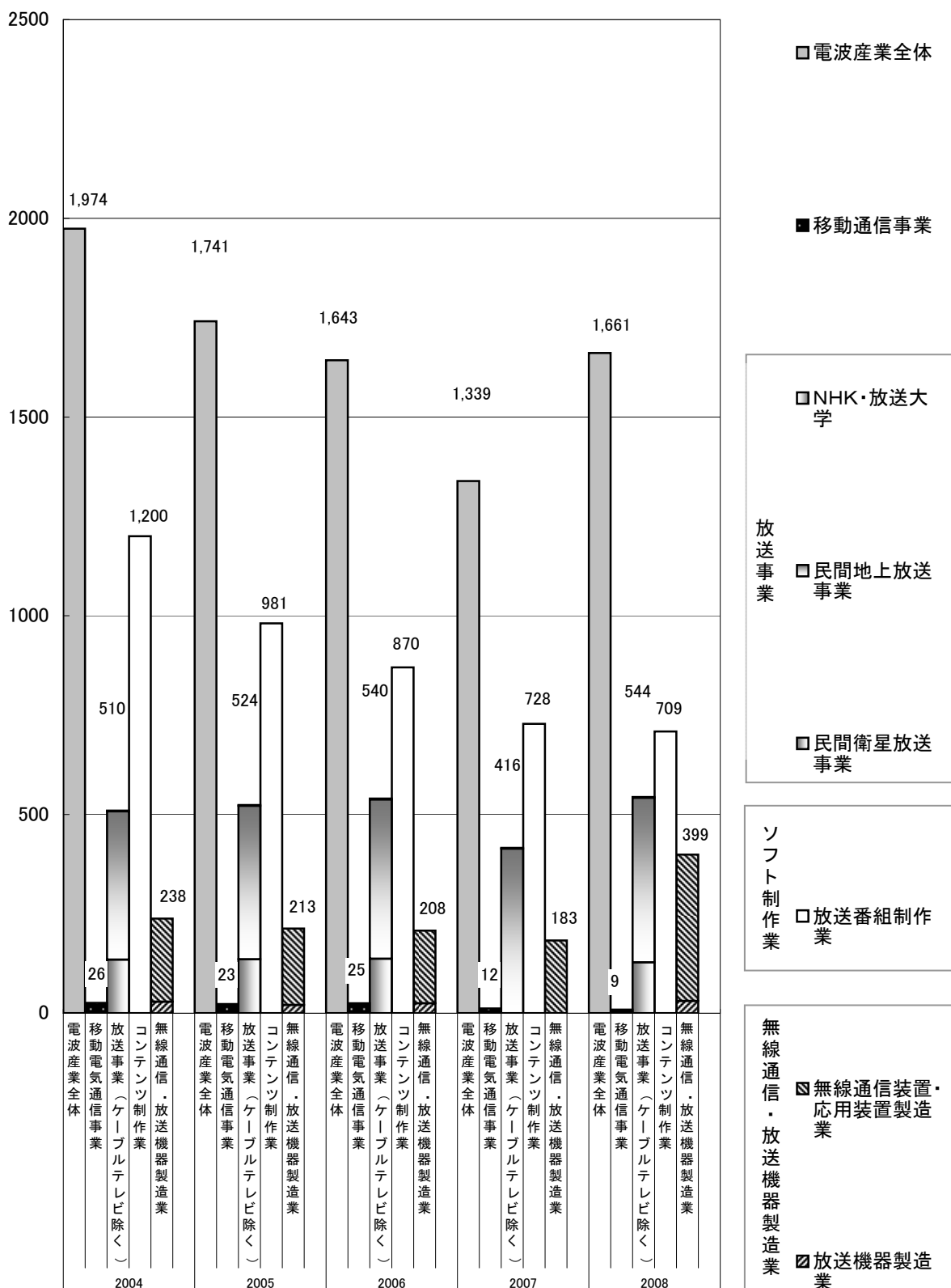


図 1-3-2 電波産業の事業者数

1.4 市場規模

1.4.1 統計データ

表 1-4-1 情報通信産業・電波産業の市場規模

(単位：億円)

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 (見込)
情報通信産業全体 *1	394,563	393,494	399,510	404,373	389,280	407,268	418,641	404,830
電波産業全体 *2	151,629	146,382	157,757	159,674	183,303	187,100	193,259	181,401
電気通信事業 *3	167,060	165,570	166,890	164,630	145,537	151,036	158,102	154,251
固定電気通信	107,660	106,730	104,340	101,830	62,144	63,737	66,719	65,094
移動電気通信事業	59,400	58,840	62,550	62,800	83,393	87,299	91,383	89,157
放送事業 (ケーブルテレビ事業を含む)	37,689	37,355	38,356	39,698	40,151	35,569	36,616	37,174
放送事業 (ケーブルテレビ事業除く) *4	34,971	34,382	35,027	36,166	36,301	32,638	32,764	32,781
NHK (地上波・衛星含む)	6,676	6,750	6,803	6,855	6,749	6,433	6,558	6,575
民間放送 *5	28,295	27,631	28,224	29,310	29,552	26,205	26,206	26,206
地上波放送事業	25,960	24,863	25,229	26,153	26,138	—	—	25,434
衛星系放送事業	2,335	2,768	2,995	3,157	3,414	—	—	—
BS放送事業	896	824	796	811	853	—	—	—
CS放送事業	1,439	1,944	2,199	2,346	2,561	—	—	—
ケーブルテレビ事業	2,718	3,076	3,330	3,533	3,850	2,931	3,852	4,393
ソフト制作業	91,626	113,823	113,287	123,219	125,013	137,282	141,987	135,324
コンピュータソフト制作業 (暦年) *6	66,730	90,017	89,924	96,396	97,267	109,354	111,844	112,037
コンテンツ制作業 *7	24,896	23,806	23,363	26,823	27,746	27,928	30,143	23,287
テレビ・ラジオ広告業 (暦年) *8	22,679	21,188	21,287	24,481	25,484	26,079	28,258	20,650
テレビ広告業	20,681	19,351	19,480	20,436	20,411	20,161	19,981	19,101
ラジオ広告業	1,998	1,837	1,807	1,795	1,778	1,744	1,671	1,549
放送番組制作業 *9	2,217	2,618	2,076	2,342	2,262	1,849	1,885	2,637
情報通信・放送機器製造業 (暦年) *10	98,188	76,746	80,977	76,826	78,579	83,381	81,936	78,081
有線通信機器製造業	13,555	7,745	6,690	6,866	6,981	6,487	5,711	5,994
無線通信・放送機器製造業 *11	32,362	29,354	36,817	33,885	35,863	39,235	38,969	36,176
無線通信装置製造業	22,088	18,477	23,779	19,999	19,507	20,518	19,316	15,896
固定通信装置	2,553	1,776	1,292	977	1,054	1,288	1,449	1,414
地上系通信装置	2,297	1,624	1,188	883	974	1,096	1,345	1,271
衛星通信装置	256	152	104	94	80	192	104	143
移动通信装置	19,158	16,415	22,196	18,915	18,307	19,084	17,773	14,328
移動局通信装置	18,060	15,283	20,341	17,700	17,499	18,184	16,955	13,479
陸上移動通信装置	17,863	15,106	20,157	17,546	17,343	18,053	16,819	13,347
自動車電話	8	9	9	—	—	—	—	—
携帯電話	16,421	14,111	19,234	16,812	16,466	17,037	15,876	12,403
無線呼出し装置	1	—	—	—	—	—	—	—
MCA無線	18	—	—	—	—	—	—	—
公衆用PHS端末	758	345	329	186	342	402	446	379
その他	656	641	583	547	535	613	496	565
海上・航空移動通信装置	197	177	183	153	155	131	135	132
基地局通信装置	1,098	1,132	1,855	1,214	808	899	817	849
コードレスホン	199	162	153	—	—	—	—	—
その他の通信装置	179	124	141	107	146	146	94	154
無線応用装置製造業	3,443	3,075	3,106	2,491	2,422	2,315	2,390	2,757
レーダ装置	652	656	762	589	555	575	610	869
無線位置測定装置	327	332	345	302	287	233	245	337
テレメータ・テレコントロール	591	522	435	385	318	263	306	305
その他の応用装置	1,873	1,565	1,562	1,214	1,261	1,243	1,227	1,246
放送機器製造業	3,499	4,264	5,057	6,148	8,014	10,078	10,811	11,026
放送装置	238	382	595	606	787	814	711	693
映像機器製造業	3,126	3,756	4,379	5,542	7,227	9,264	10,100	10,333
テレビジョン受信機	2,582	3,393	4,228	5,542	7,227	9,264	10,100	10,333
カラー受信機 (セット) (液晶を除く)	1,844	2,077	2,164	1,804	1,731	1,929	1,922	1,581
液晶受信機	738	1,315	2,063	3,737	5,496	7,335	8,178	8,752
ビデオテープレコーダ	544	363	151	—	—	—	—	—
音声機器製造業	135	126	83	—	—	—	—	—
ラジオ付カセット	73	79	59	—	—	—	—	—
ハイファイ用チューナ	20	16	—	—	—	—	—	—
一般ラジオ	42	31	24	—	—	—	—	—
自動車用付属機器	3,332	3,538	4,877	5,251	5,922	6,327	6,457	6,497
カーステレオ	890	847	1,496	1,095	1,147	1,149	1,039	826
カーラジオ	42	45	—	—	—	—	—	—
カーナビゲーション	2,104	2,400	2,646	3,381	4,156	4,775	4,758	5,028
ETC車載ユニット	—	—	—	—	—	420	390	493
電子計算機・同付属装置製造業	41,270	29,759	27,020	25,552	23,408	23,170	21,884	19,947
通信ケーブル製造業 *12	4,059	2,549	2,287	1,884	1,891	2,096	2,171	2,181

表 1-4-2 主な産業の市場規模

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
化学工業 *13	356,065	359,496	375,180	359,900	383,281	414,562	430,991	422,246
鉄鋼業 *14	122,245	125,123	129,350	156,049	192,983	187,782	226,822	219,097
自動車業 *15	468,444	487,901	568,598	533,924	576,524	646,479	732,266	663,241

1.4 市場規模

データの出所等に関する注記

○網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

*1 情報通信産業全体：表の全項目を合計したものである。

*2 電波産業全体：網掛けした項目を合計したものである。

*3 電気通信事業：「情報通信白書」（総務省）から「部門別名目国内生産額」を引用した。

*4 放送事業：「通信産業基本調査」（総務省）から引用した。

*5 2006年以降の民間放送は全体額のみを示した。

*6 コンピュータソフト制作業：「特定サービス産業実態調査」（経済産業省）の「ソフトウェア業」から引用した。暦年のデータである。

*7 コンテンツ制作業：テレビ・ラジオ広告業と放送番組制作業を合計したものである。

*8 テレビ・ラジオ広告業：「日本の広告費」（電通）から引用した。暦年のデータである。

*9 番組制作業：「通信関連業実態調査」（総務省）から引用した。

*10 情報通信・放送機器製造業：経済産業省の「機械統計年報」及び「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」から引用した。暦年のデータである。

*11 以下については、「機械統計年報」（経済産業省）から生産金額を引用した。

*12 通信ケーブル製造業：「鉄鋼・非鉄金属・貴族製品統計年報」（経済産業省）から以下の販売金額を引用した。

*13 化学工業：「法人企業統計」（財務省）から引用した。

*14 鉄鋼業：「法人企業統計」（財務省）から引用した。

*15 自動車業：「法人企業統計」（財務省）から「自動車・同附属装置製造業」の値を引用した。

1.4 市場規模

1.4.2 情報通信産業の市場規模

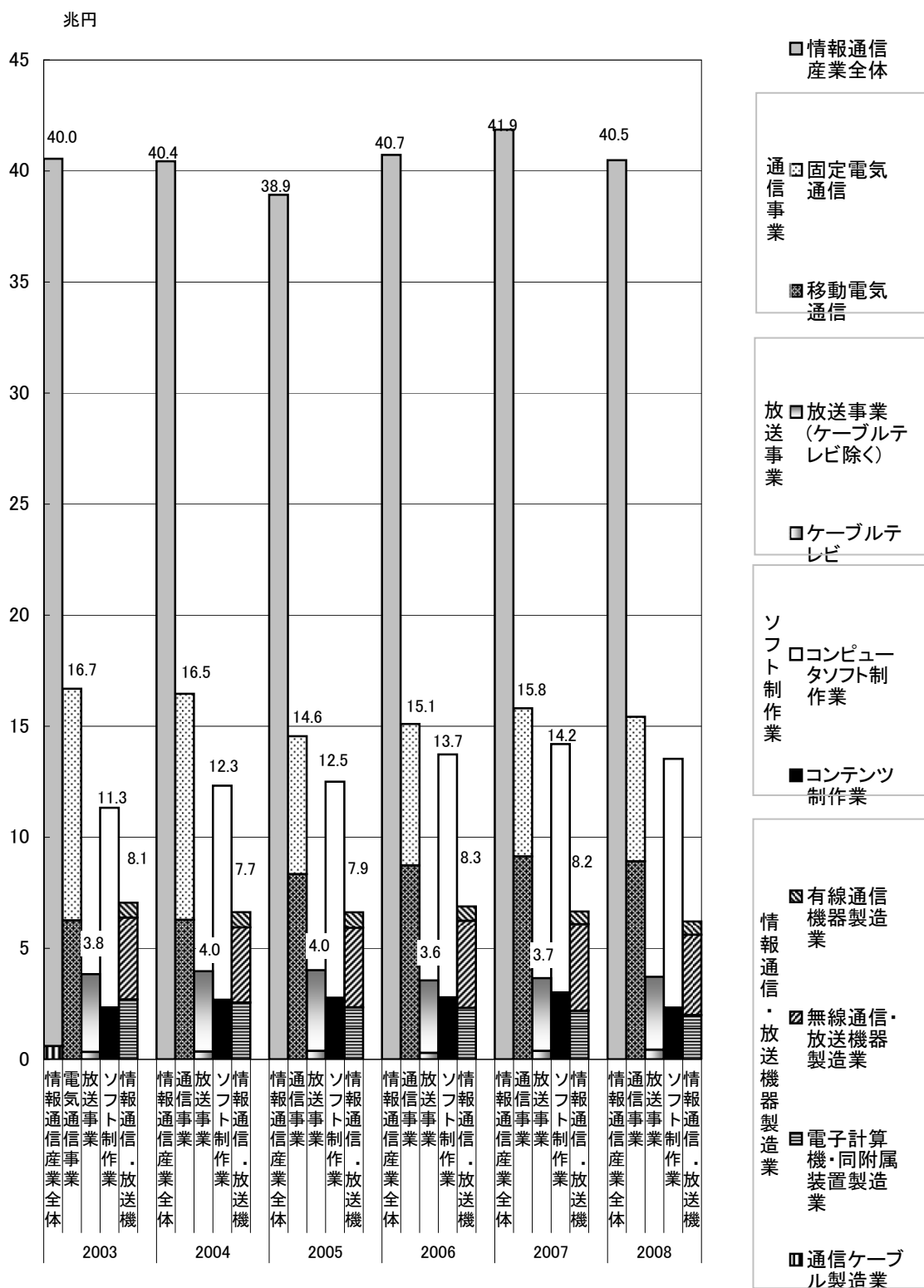


図 1-4-1 情報通信産業の市場規模

1.4 市場規模

1.4.3 電波産業の市場規模

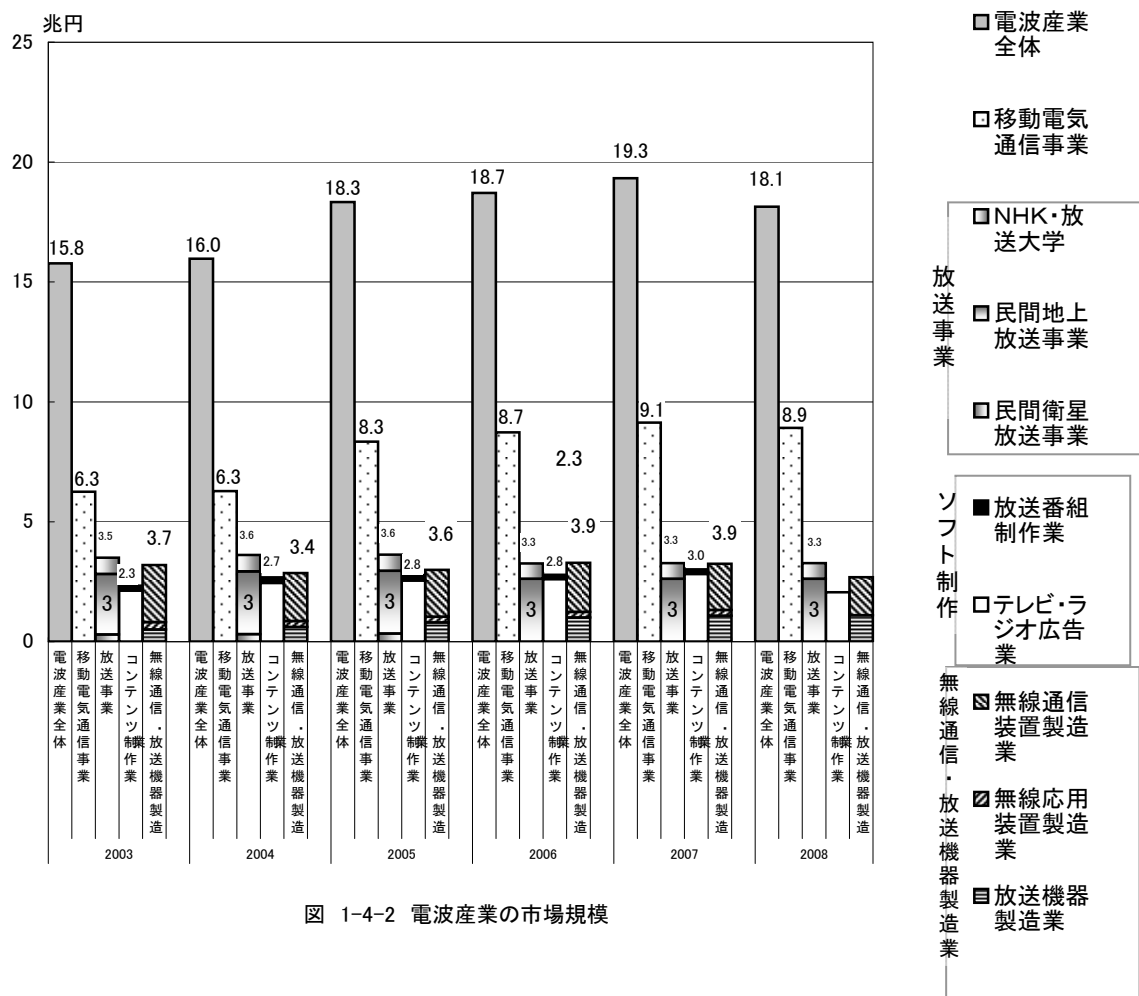


図 1-4-2 電波産業の市場規模

注:H18以降の放送事業の■は、地上と衛星の合計値を示す。

1.4.4 主な産業の市場規模

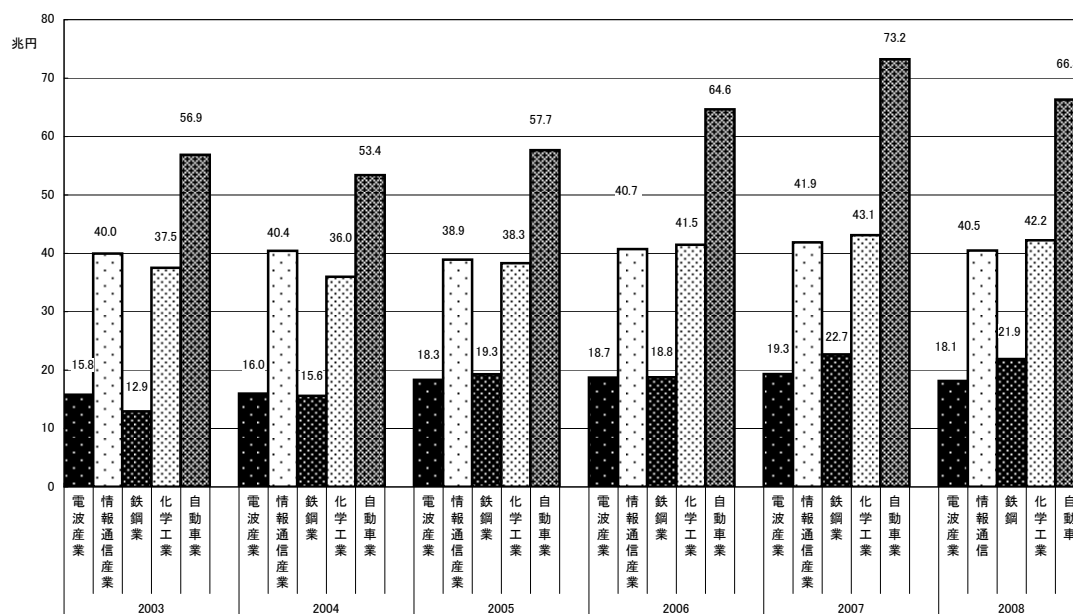


図 1-4-3 主な産業の市場規模

1.5 輸出入

1.5.1 統計データ

表 1-5-1 情報通信・放送機器の輸出実績 (単位:億円)

暦年	2003	2004	2005	2006	2007	2008
情報通信・放送機器 *1	17,657	17,435	14,836	14,588	17,393	15,126
情報通信・放送機器(無線通信・放送機器を除く)	10,387	9,837	8,665	8,885	11,458	9,212
有線通信機器 *2	607	493	466	412	130	111
電話機及びビデオホン(コードレス電話機除く)	79	77	64	63	130	111
電話応用装置	32	35	31	30	-	0
電信装置	73	47	37	30	-	0
交換機	115	119	59	38	-	0
その他の有線通信機器	308	215	275	251	-	0
電子計算機・同付属装置	9,641	9,139	7,890	8,242	11,040	8,647
通信ケーブル	139	205	309	231	288	454
無線通信・放送機器 *3	7,270	7,598	6,171	5,703	5,935	5,914
無線通信装置*4	3,324	3,025	2,146	1,747	2,480	2,455
コードレス電話機 *5	19	23	22	23	25	19
移動電話 *6	1,875	2,022	1,083	543	482	239
ワイヤレスマイクロホン	4	3	3	7	-	0
長中短波送受信機器	86	85	56	56	-	0
超短波送受信機器	156	132	152	153	-	0
送受信機器(その他)	1,052	700	761	860	-	0
送信機(ラジオ放送用・超短波用・その他)	34	16	24	29	-	0
無線電信電話用受信機	88	36	33	61	-	0
トランシーバ	10	8	12	15	-	0
基地局	-	-	-	-	799	646
送信、受信、変換、再生装置(有線用を含む)*7	-	-	-	-	1,065	1,485
その他(有線用を含む)*7	-	-	-	-	109	66
無線応用装置	689	1,023	1,084	1,267	1,707	1,568
レーダ	134	156	171	174	208	236
トランシーバ	-	-	-	-	-	-
方向探知器	25	84	59	123	11	4
その他の航行用無線機器	406	577	710	855	1,348	1,223
無線遠隔制御機器	120	204	143	114	140	105
放送機器	3,257	3,550	2,941	2,689	1,748	1,891
放送装置*8	50	52	39	32	170	158
ラジオ用送受信機器	0	2	0	0	-	0
テレビ用送受信機器	50	50	39	32	-	0
テレビ・ラジオ用送信機	-	-	-	-	41	65
テレビ・ラジオ用送受信機	-	-	-	-	129	93
映像機器	2,599	2,973	2,394	2,254	1,160	1,454
テレビ受像器	1,345	1,722	1,490	1,267	1,160	827
カラーテレビ(液晶等除く)	144	69	27	28	39	26
白黒テレビ(液晶等除く)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
液晶テレビ等	1,201	1,652	1,463	1,238	1,120	801
録画再生機	985	945	627	599	0	627
VTR	425	411	380	380	375	320
その他	561	534	247	219	280	307
VTR一体型カメラ*9	269	306	277	388	-	0
音声機器	608	525	508	403	418	279
ラジオ付一般テープレコーダ(ステレオセットを含む)	137	100	73	52	182	141
ラジオ付ヘッドフォンステレオ	0	0	0	0	0	0
ラジオ付きテレコ	135	100	73	52	182	141
HiFiチューナ	2	0	0	0	0	0
一般ラジオ	19	21	16	22	6	7
自動車用	452	404	419	329	230	131
ラジオ付きカーステレオ	390	298	362	264	124	65
カーラジオ	62	106	57	65	106	66

○「貿易統計」(財務省)から引用した。

電波産業調査統計

データの出所等に関する注記

○網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

*1 情報通信・放送機器：表の全項目を合計したものである。

*2 ①「有線通信機器」については、1995年までは「コードレスホン」を含んでいなかった。しかし、1996年以降は構成変更に伴い、それを含むことになった。本統計では、有線通信機器の構成にコードレスホンは、含まないので、1996年以降は、計算により「有線通信機器」の規模について積み上げて算出することにした。

1995年までは「電話機」を引用し、1996年以降は、「電話機及びビデオホン」より「コードレス送受話器付きの有線電話機」を除いたものとした。

*2 ②「有線通信機器」については、2007年より貿易統計の項目変更により、電話機以外の項目のデータが公表されなくなった。

*3 無線通信・放送機器：網掛けした項目を合計したものである。

*4「無線通信装置」については、2007年より貿易統計の項目変更により、データが公表されなくなったものがあり、内訳の変更を行った。

*5 1995年までは「コードレス電話機」であり、1996年以降は「コードレス送受話器付きの有線電話機」の数値を引用した。

*6「携帯電話」は1996年より追加。

*7 有線/無線の分類ができないため、「有線用を含む」とした。

*8「放送装置」については、2007年より貿易統計の項目変更により、内訳の変更を行った。

*9 2007年より貿易統計の項目変更により、データが公表されなくなった。

1.5 輸出入

表 1-5-2 情報通信・放送機器の輸入実績

(単位: 億円)

暦年	2003	2004	2005	2006	2007	2008
情報通信・放送機器 *1	24,892	25,955	28,237	28,794	30,475	30,103
情報通信・放送機器(無線通信・放送機器を除く)	20,283	20,547	22,414	22,739	20,002	19,417
有線通信機器 *2	1,708	1,419	1,643	1,615	141	160
電話機	146	140	142	163	141	160
電話応用装置	53	69	108	149	-	0
電信・画像装置	372	412	434	371	-	0
交換機	263	190	205	209	-	0
その他(搬送・有線通信装置)	874	608	754	723	-	0
電子計算機・同付属装置	18,428	19,045	20,662	21,019	19,713	19,105
通信ケーブル	147	83	109	105	148	152
無線通信・放送機器 *3	4609	5408	5823	6055	10473	10686
無線通信装置 *4	685	996	1,067	1,976	6,349	6,473
コードレス電話機 *5	103	102	118	112	95	76
移動電話	139	522	508	1,228	1,923	2,236
無線通信送受信機(航空機用)	11	10	15	16	-	0
長中短波用送受信機	4	8	13	7	-	0
超短波用送受信機	10	12	10	16	-	0
その他の送受信機	393	326	382	573	-	0
その他の送信機(超短波用送信機を含む)	-	-	-	-	-	-
受信機	25	16	21	24	-	0
基地局	-	-	-	-	564	408
送信、受信、変換、再生装置(有線用を含む)*6	-	-	-	-	3,387	3,496
その他(有線用を含む)*6	-	-	-	-	380	257
無線応用装置	185	180	181	283	302	439
レーダ	53	34	25	44	57	55
航行用無線機器	52	61	68	139	152	281
無線遠隔制御装置	79	84	86	99	91	103
放送機器 *7	3,739	4,232	4,575	3,796	3,822	3,774
放送装置(ラジオ・テレビ用送受信機) *8	-	-	-	-	92	60
送信機器	25	38	39	47	-	-
映像機器	2,578	3,044	3,140	2,415	2,508	2,570
テレビ受像器	1,541	1,624	1,562	1,127	931	1,013
カラーテレビ	1,541	1,623	1,561	1,127	931	1,013
白黒テレビ	0	1	1	0	0	0
録画再生機	1,037	1,420	1,578	1,288	1	1,557
VTR	255	158	84	41	19	14
その他	782	1,262	1,494	1,247	1,558	1,543
音声機器	1,136	1,150	1,396	1,334	1,222	1,144
ラジオ付一般テープレコーダ(ステレオセットを含む)	533	502	625	472	455	403
ラジオ付ヘッドフォンステレオ	9	27	0	0	0	0
ラジオ付きテレコ	524	475	625	472	455	403
一般ラジオ	69	63	101	83	48	45
自動車用	534	585	670	779	719	696
ラジオ付きカーステレオ	451	519	583	717	676	658
カーラジオ	82	65	86	62	42	38

○「貿易統計」(財務省)から引用した。

電波産業調査統計

データの出所等に関する注記

○網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

*1 情報通信・放送機器：表の全項目を合計したものである。

*2 「有線通信機器」については、2007年より貿易統計の項目変更により、電話機以外の項目のデータが公表されなくなった。

*3 無線通信・放送機器：網掛けした項目を合計したものである。

*4 「無線通信装置」については、2007年より貿易統計の項目変更により、データが公表されなくなったものがあり、内訳の変更を行った。

*5 1995年までは輸入品目に「コードレス電話機」はなし。

1996年以降は「コードレス送受信器付きの有線電話機」の数値を引用した。

*6 有線/無線の分類ができないため、「有線用を含む」とした。

*7 1995年までは「放送装置(ラジオ・テレビ用送信機)」を含む

*8 2007年より「テレビ・ラジオ送信機」+「テレビ・ラジオ送受信機」とした。

1.5 輸出入

1.5.2 情報通信・放送機器の輸出入実績

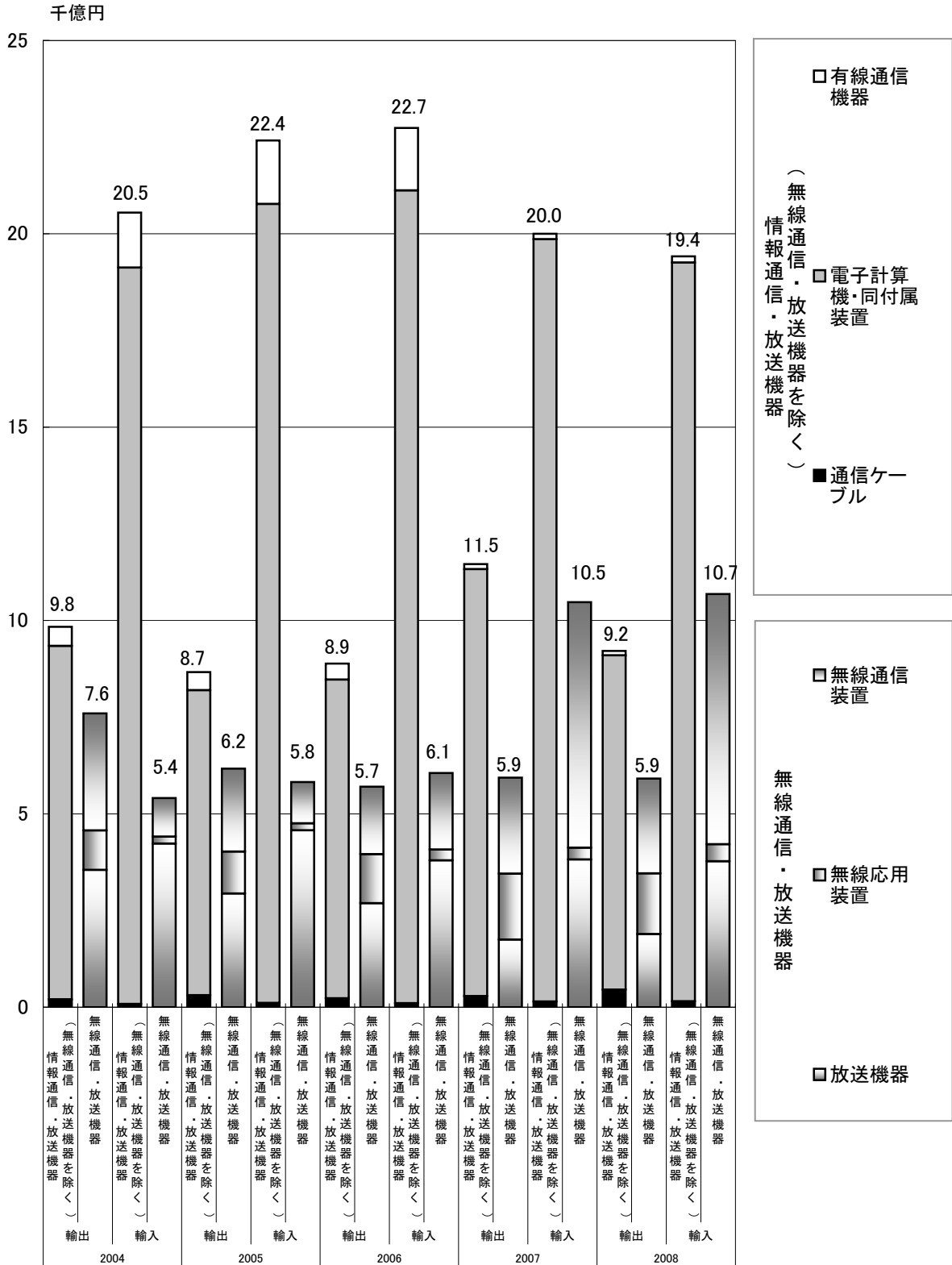


図 1-5-1 情報通信・放送機器の輸出入実績

1.5 輸出入

1.5.3 無線通信・放送機器の輸出入実績

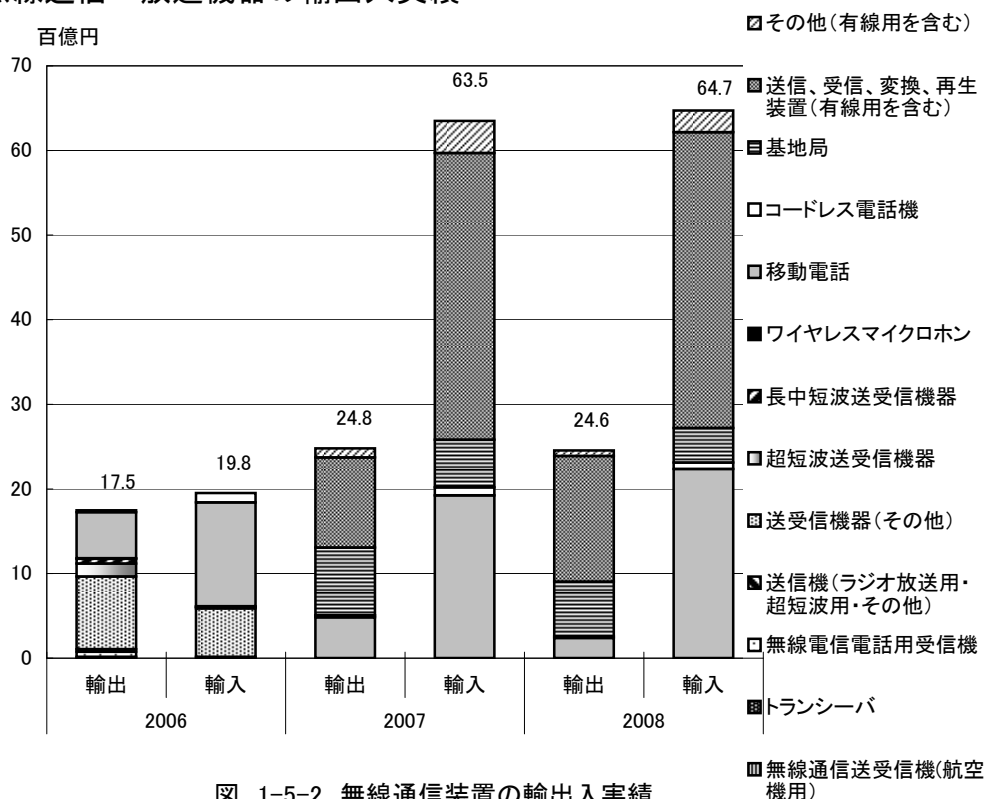


図 1-5-2 無線通信装置の輸出入実績

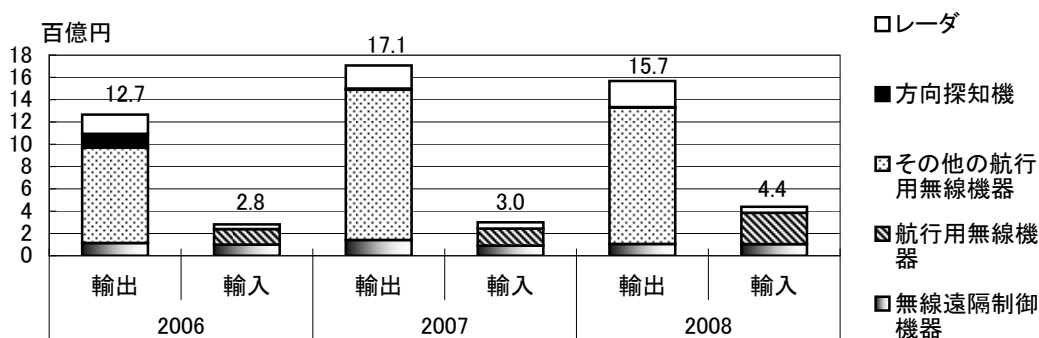


図 1-5-3 無線応用装置の輸出入実績

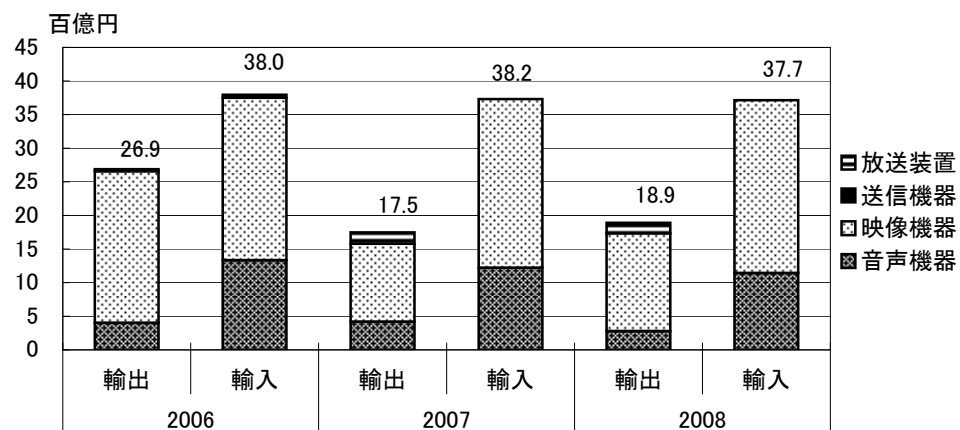


図 1-5-4 放送機器の輸出入実績

1.6 設備投資

1.6.1 統計データ

(単位:億円)

	2004	2005	2006	2007
情報通信産業全体 *1	35,213	30,376	30,675	32,786
電波産業全体 *2	17,366	20,075	21,757	18,004
電気通信事業 *3	25,099	20,865	20,743	24,271
移動通信事業	12,954	14,863	16,542	13,280
第一種電気通信事業 (～2003年)	—	—	—	—
長距離・国際・地域通信事業	—	—	—	—
NCC(KDDを含む)	—	—	—	—
長距離・国際通信事業	—	—	—	—
地域系事業	—	—	—	—
NTTグループ	—	—	—	—
無線通信事業	—	—	—	—
移動体通信	—	—	—	—
携帯電話等 (除くドコモ)	—	—	—	—
無線呼出し (除くドコモ)	—	—	—	—
PHS	—	—	—	—
NTTドコモグループ	—	—	—	—
衛星通信事業	—	—	—	—
第二種電気通信事業 (～2003年)	—	—	—	—
登録事業者 (2004年)	23,937	—	—	—
NTT	8,631	—	—	—
NCC等	15,307	—	—	—
届出事業者 (2004年)	1,161	—	—	—
NTT以外	16,468	—	—	—
ソフトウェア以外 (2005年～)	—	18,862	18,460	21,599
ソフトウェア (2005年～)	—	2,003	2,283	2,671
移動電気通信事業(2004年～) *4	12,954	14,863	16,542	13,280
放送事業 (ケーブルテレビ事業含む)	2,894	3,575	3,636	3,004
放送事業 (ケーブルテレビ事業除く) *5	2,298	3,009	2,985	2,997
NHK	803	789	698	659
民間放送	1,495	2,220	2,287	2,338
地上系	1,408	—	—	—
衛星系	87	—	—	—
ソフトウェア以外 (2005年～)	—	2,016	2,107	2,153
ソフトウェア (2005年～)	—	2,003	2,283	2,671
ケーブルテレビ事業	596	566	651	7
ソフト制作業 *6	3,436	2,032	2,262	1,957
コンピュータソフト制作業(暦年) *7	3,385	1,985	2,219	1,921
コンテンツ制作業 (テレビ・ラジオ広告業を除く) *8	51	47	43	36
コンテンツ制作業 (テレビ・ラジオ広告業を含む) *9	—	—	—	—
放送番組制作業 *10	51	47	43	36
テレビ・ラジオ広告業 *11	—	—	—	—
情報通信・放送機器製造業 *12	3,784	3,905	4,034	3,554
有線通信機器製造業	97	140	159	295
無線通信・放送機器製造業	2,063	2,156	2,187	1,691
無線通信装置・無線応用装置製造業	567	437	643	356
放送機器製造業	1,496	1,719	1,544	1,335
電子計算機・同付属装置製造業	1,256	1,221	1,241	1,112
通信ケーブル製造業	368	388	447	456

(単位:億円)

	2004	2005	2006	2007
電気機械器具製造業	30,218	27,544	33,689	31,051
化学工業	13,610	13,140	13,999	18,609
自動車・同附属装置製造業	19,560	24,724	23,958	25,532
鉄鋼業	5,061	6,265	9,384	11,262
電力・ガス・水道業	13,834	15,126	15,850	22,606

1.6 設備投資

データの出所等に関する注記

○網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の値を変更したことを示す。

*1 情報通信産業全体：表の全項目を合計したものである。

*2 電波産業全体：網掛けした項目を合計したものである。

*3 電気通信事業：「通信産業実態調査報告 設備投資」（総務省）から引用した。電気通信事業者の区分が、2004年より、第一種、第二種から、登録事業者、届出事業者に変更になっている。また、2006年より「通信産業実態調査報告 設備投資」は「通信産業基本調査」に含まれることとなり、これに伴い2005年分より、事業者区分がなくなり、ソフトウェア、ソフトウェア以外の区分となった。

*4 移動電気通信事業：2003年度までは無線通信事業の数値、2004年度以降は移動体事業者の数値。

移動体事業者：移動通信4社（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、ウィルコム）の有価証券報告書の移動通信関連設備の合計値である。

*5 放送事業：「通信産業実態調査報告書 設備投資」（総務省）から引用した。また、2006年より「通信産業実態調査報告書 設備投資」は「通信産業基本調査」に含まれることとなり、これに伴い2005年分より、事業者区分がなくなり、ソフトウェア、ソフトウェア以外の区分となった。

*6 ソフト制作業：コンピュータソフト制作業とコンテンツ制作業（テレビ・ラジオ広告業を除く）を合計したものである。

*7 コンピュータソフト制作業：「特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編」（経済産業省）から以下の値を引用した。ソフトウェア業の年間営業用有形固定資産取得額のうち「機械・設備・装置」と「建物・その他の有形固定資産」を合計した値である。

*8 コンテンツ制作業（テレビ・ラジオ広告業を除く）：番組制作業の値である。情報通信産業全体、電波産業全体にはこの値を計上した。

*9 コンテンツ制作業（テレビ・ラジオ広告業を含む）：番組制作業とテレビ・ラジオ広告業の値を合計したものである。

*10 放送番組制作業：「通信関連業実態調査報告書」（総務省）から次の値を引用した。

放送番組制作業務にかかる固定資産取得額のうち、「建物及び設備」、「機械及び装置」、「その他」を合計した値。

*11 テレビ・ラジオ広告業：電波産業の構成に含まれるが、3年に1回しか情報が入手できないので、情報通信産業全体及び電波産業全体のいずれにも計上していない。参考値として記載したものである。値は、「特定サービス産業実態調査報告書 広告業編」（経済産業省）から以下の値を引用した。

広告業全体の年間営業用固定資産取得額のうち、土地以外（機械・設備・装置及び建物・その他の有形固定資産）の額に対して、広告業全体に占めるテレビ・ラジオ広告業の売上高比率を乗じた値。

*12 情報通信・放送機器製造業：「工業統計表 産業編」（経済産業省）の従業員30人以上の事業所に関する統計表から、有形固定資産取得額のうち土地以外（建物及び建築物、機械及び装置、その他）の額を合計した値を引用した。事業の対応は以下のとおりである。

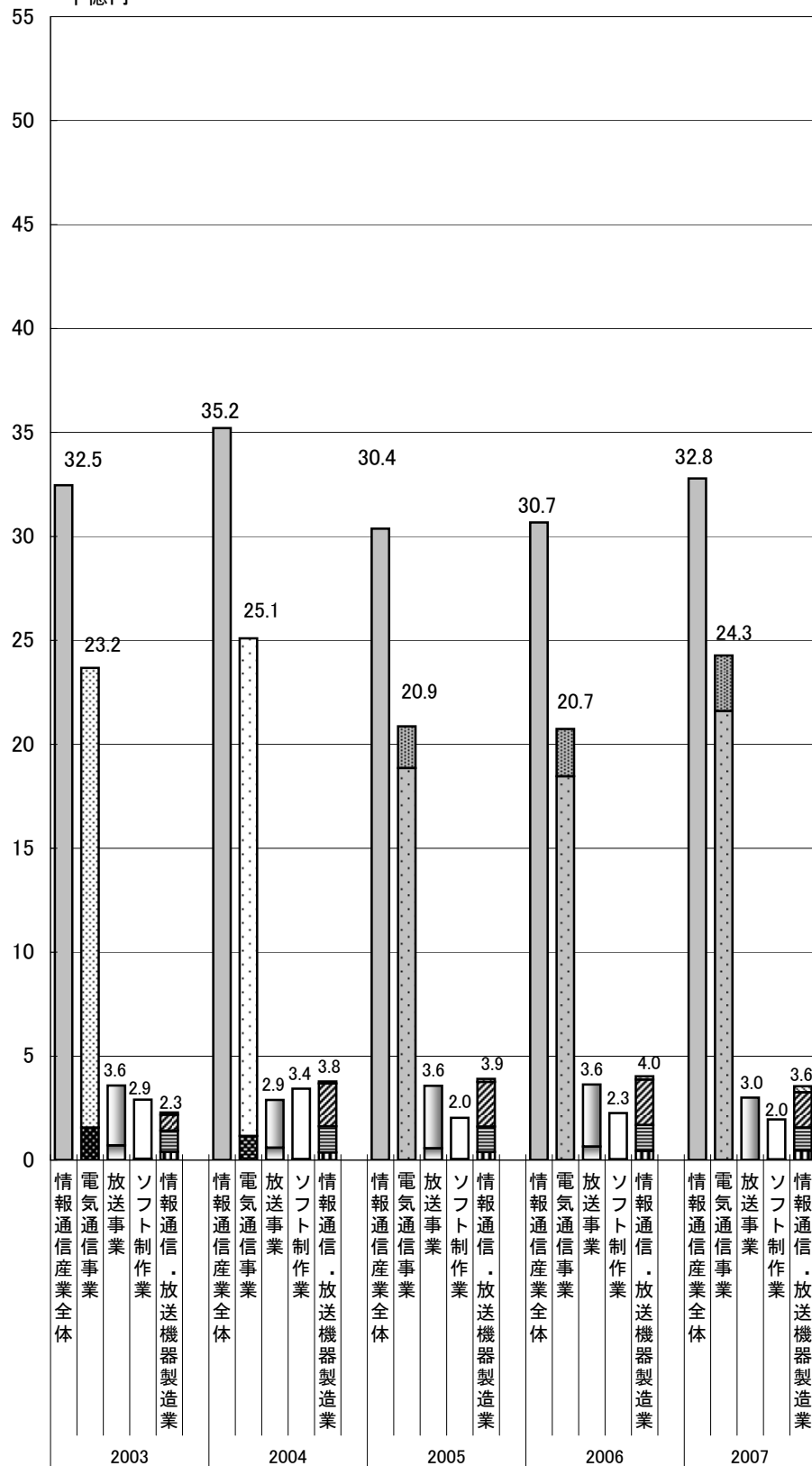
有線通信機器製造業	←2811有線通信機械器具製造業
無線通信・無線応用装置製造業	←2815無線通信機械器具製造業
放送機械	←2813ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業
電子計算機・同附属装置製造業	←282 電子計算機・同附属装置製造業
通信ケーブル製造業	←244 電線・ケーブル製造業

*13 主な産業の設備投資：従来、「法人企業動向調査」（内閣府）から引用していたが、廃止された為、「法人企業統計調査」（財務省）から引用する様に変更した。

1.6 設備投資

1.6.2 情報通信産業の設備投資

千億円



- 情報通信産業全体
- 第一種電気通信事業
- 第二種電気通信事業
- 電気通信事業
 - 登録事業者
 - 届出事業者
- ソフトウェア
- ソフトウェア以外
- 放送事業
 - 放送事業(ケーブルテレビ事業を除く)
 - ケーブルテレビ事業
- ソフト制作業
 - コンピュータソフト制作業
 - コンテンツ制作業
- 情報通信・放送機器製造業
 - 有線通信機器製造業
 - 無線通信・放送機器製造業
 - 電子計算機・同付属装置製造業
 - 通信ケーブル製造業

図 1-6-1 情報通信産業の設備投資

1.6 設備投資

1.6.3 電波産業の設備投資

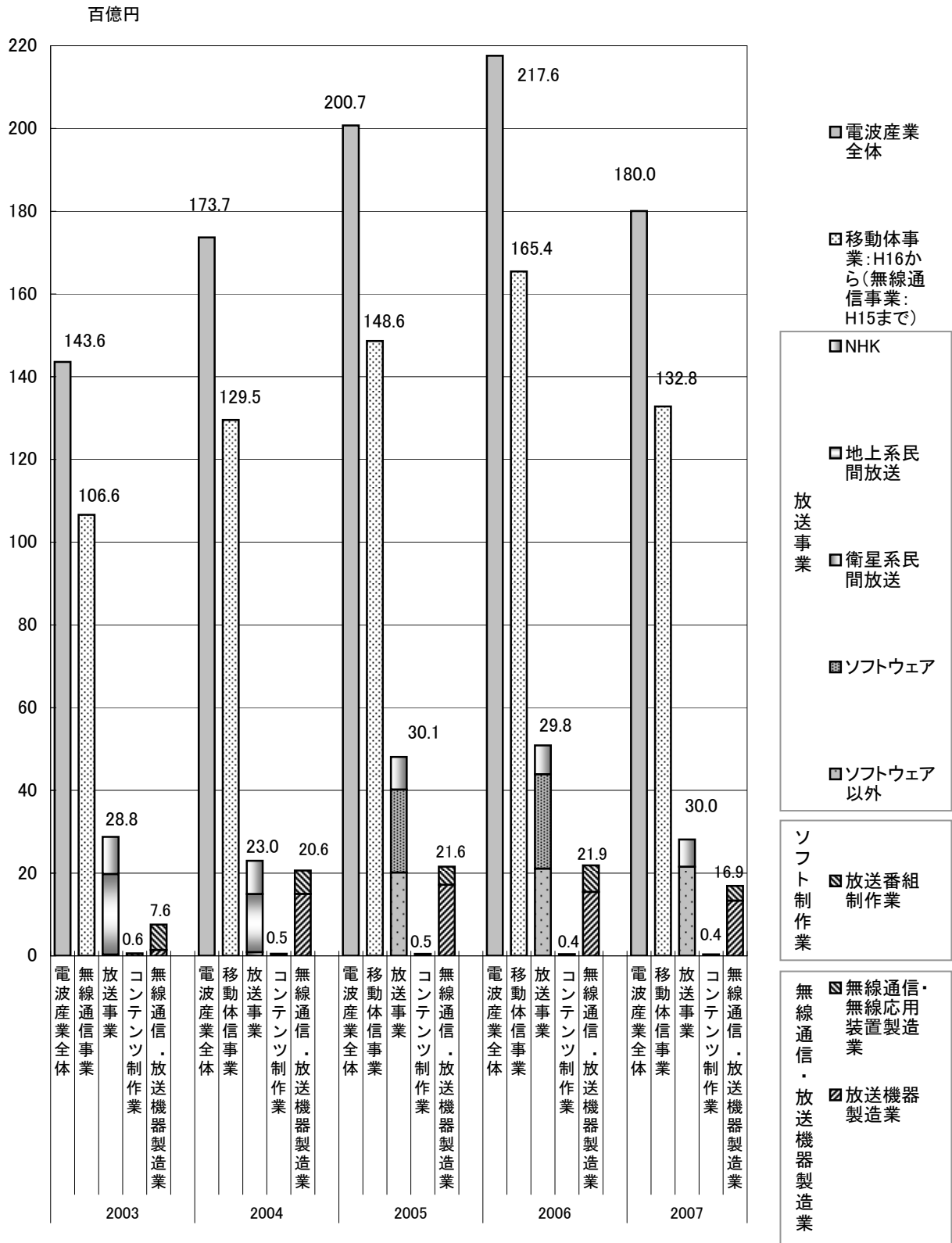


図 1-6-2 電波産業の設備投資

1.7 従業者数

1.7.1 統計データ

(単位:人)

年 度	2002	2003	2004	2005	2006	2007
情報通信産業全体	683,664	671,061	638,879	639,844	831,111	892,386
電波産業全体	128,784	130,059	125,819	139,175	150,900	155,108
電気通信事業全体(～2003年) *1	66,888	71,975	—	—	—	—
第一種電気通信事業(～2003年)	88,649	86,071	—	—	—	—
無線通信事業(～2001年)	20,341	20,429	—	—	—	—
移動体通信	19,935	20,005	—	—	—	—
携帯・自動車電話/PHS	19,819	19,917	—	—	—	—
無線呼出	88	56	—	—	—	—
衛星通信	406	424	—	—	—	—
第二種電気通信事業(～2003年)	12,443	—	—	—	—	—
電気通信事業全体(2004年～) *1	—	—	59,883	70,800	68,419	70,369
移動電気通信事業(2004年～) *2	—	—	30,507	30,811	32,185	34,179
放送事業(ケーブルテレビ事業含む) *3	47,552	48,112	29,875	50,549	50,852	63,102
放送事業(ケーブルテレビ事業除く)	42,504	42,383	24,560	44,270	43,032	42,948
NHK	11,815	11,733	11,697	11,664	11,642	12,133
民間放送事業	30,689	30,650	12,863	32,606	31,390	30,815
ケーブルテレビ事業 *4	5,048	5,729	5,315	6,279	7,820	20,154
ソフト制作業 *5	378,787	366,347	368,493	351,808	530,919	560,229
コンピュータソフト制作業 *6	369,255	359,391	359,798	343,103	521,063	548,236
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く) *7	9,532	6,956	8,695	8,705	9,856	11,993
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む) *8	35,948	32,113	33,852	33,862	35,614	41,528
放送番組制作業 *9	9,532	6,956	8,695	8,705	9,856	11,993
テレビ・ラジオ広告業 *10	26,416	25,157	25,157	25,157	25,758	29,535
情報通信・放送機器製造業 *11	193,479	188,197	183,592	169,926	186,387	198,686
有線通信機器製造業	22,063	20,393	16,781	19,171	18,734	20,336
無線通信・放送機器製造業	56,407	60,291	62,057	55,389	65,827	65,988
無線通信装置・応用装置製造業	49,083	51,292	49,216	45,914	52,921	56,068
放送機器製造業	7,324	8,999	12,841	9,475	12,906	9,920
電子計算機・同付属装置製造業	81,926	79,418	78,051	69,947	72,832	81,705
通信ケーブル製造業	33,083	28,095	26,703	25,419	28,994	30,657

1.7 従業者数

データの出所等に関する注記

○網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の値を変更したことを示す。

○情報通信産業全体：表の全項目を合計したものである。

○電波産業全体：表の網掛けした項目を合計したものである。2001年までは無線通信事業、2002年からは移動通信事業を使用した

*1 電気通信事業：「通信産業基本調査」（総務省）から引用した

*2 移動電気通信事業：移動通信4社（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、ウィルコム）の有価証券報告書の従業者数の合計値である。

*3 放送事業：「通信産業基本調査」（総務省）から引用した。

*4 ケーブルテレビ事業：「通信産業基本調査」（総務省）から引用した。

*5 ソフト制作業：コンピュータソフト制作業とコンテンツ制作業（テレビ・ラジオ広告業を除く）を合計したものである。

*6 コンピュータソフト制作業：「特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編」（経済産業省）から

ソフトウェア業の就業者を引用した。2006年から調査対象事業所名簿が変更になり、調査対象事業所数が増加した。

*7 コンテンツ制作業（テレビ・ラジオ広告業を除く）：番組制作業の値である。情報通信産業全体、電波産業全体にはこの値を計上した。

*8 コンテンツ制作業（テレビ・ラジオ広告業を含む）：番組制作業とテレビ・ラジオ広告業の値を合計したものである。

*9 放送番組制作業：「通信関連産業実態調査報告書」（総務省）から常用雇用者を引用した。

*10 テレビ・ラジオ広告業：電波産業の構成に含まれるが、3年に1回しか情報が入手できないので、情報通信産業全体及び電波産業全体のいずれにも計上していない。参考値として記載し、2年以降は初年度の値を使用した。

値は、「特定サービス産業実態調査報告書 広告業編」（経済産業省）から以下の値を引用した。

広告業全体の就業者数に、広告業全体の売上高に占めるテレビ・ラジオ広告業の売上高比率を乗じて算出した値。

*11 情報通信・放送機器製造業：「工業統計表 産業編」（経済産業省）の従業員30人以上の事業所に関する統計表から、以下の対応に従って従業者数を引用した。

有線通信機器製造業	←2811 有線通信機械器具製造業
無線通信・無線応用装置製造業	←2815 無線通信機械器具製造業
放送機械	←2813 ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業
電子計算機・同附属装置製造業	←282 電子計算機・同附属装置製造業
通信ケーブル製造業	←244 電線・ケーブル製造業

1.7 従業者数

1.7.2 情報通信産業の従業者数

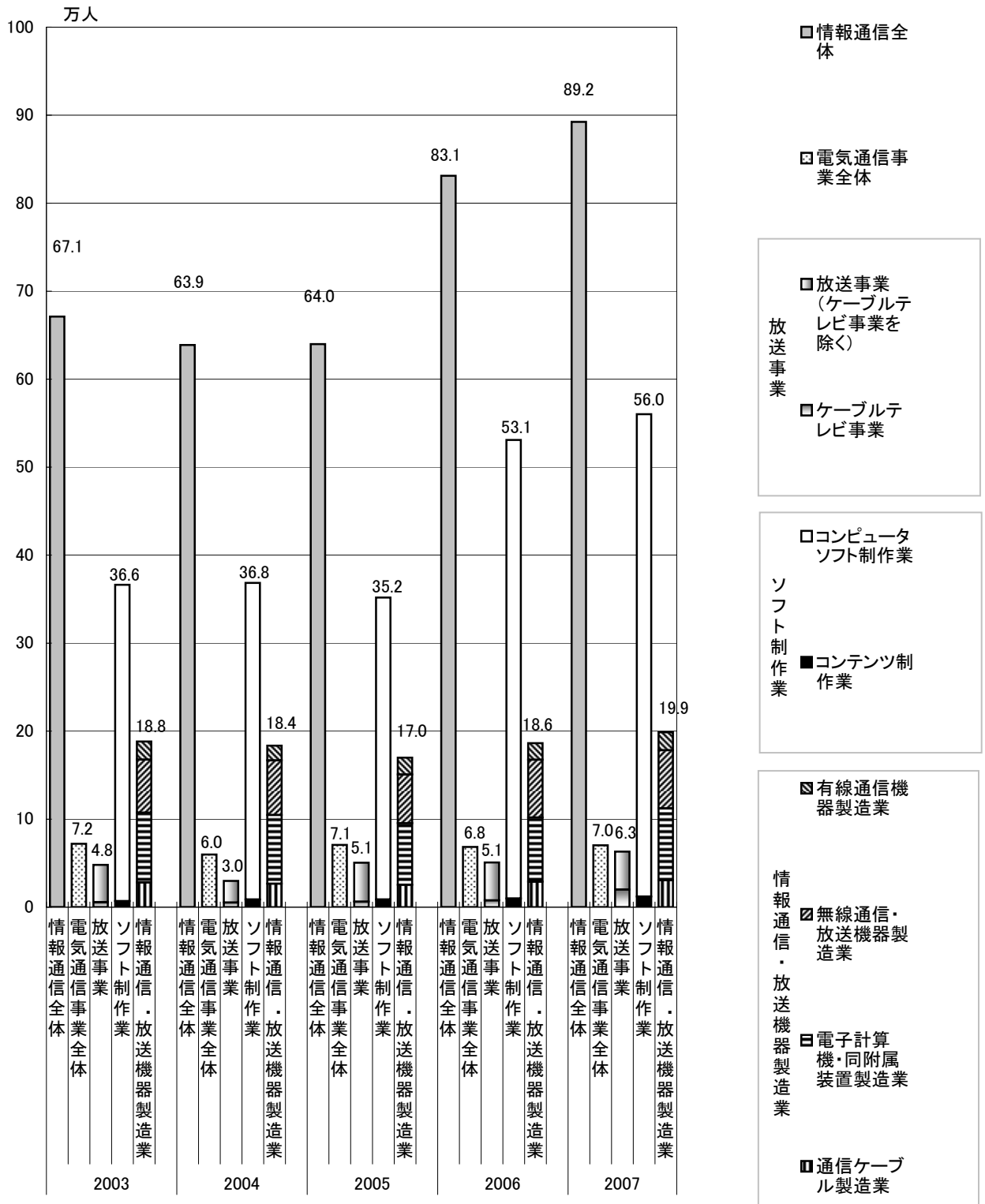


図 1-7-1 情報通信産業の従業者数

1.7 従業者数

1.7.3 電波産業の従業者数

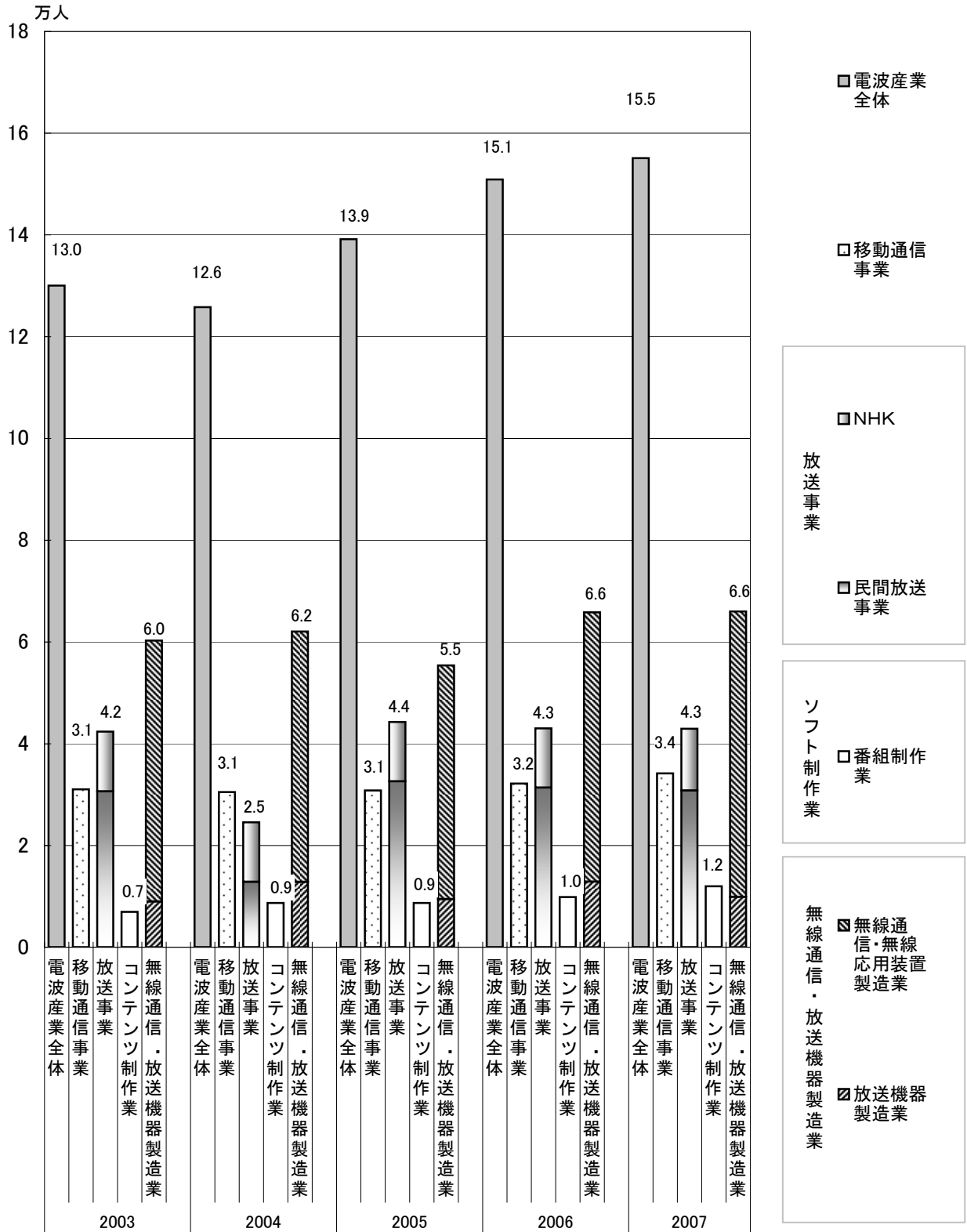


図 1-7-2 電波産業の従業者数

空白

2 海外産業規模の推移

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.1 家庭の情報化

我が国と海外主要国（アメリカ、イギリス、ドイツ、韓国、オーストラリア）との家庭における情報機器の普及状況を、日本を100として指数化して表示した。2007年における比較を図 2-1-1及び表 2-1-1に示す。

ここ1年での普及率の伸びは大きく各国とも高い水準に達している。

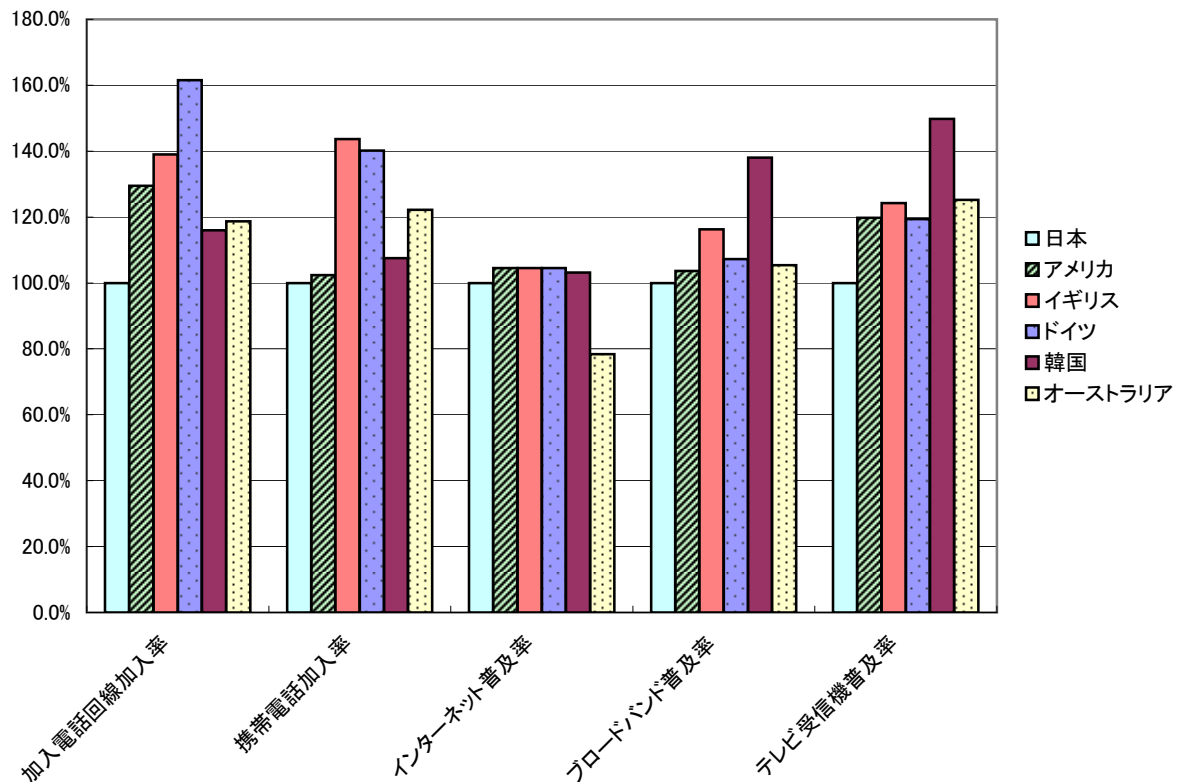


図 2-1-1 情報機器の普及状況

表 2-1-1 情報機器の普及状況(日本を100として指数化):2007年

国名	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	韓国	オーストラリア
加入電話回線加入率	100.0%	129.5%	139.0%	161.5%	116.0%	118.8%
携帯電話加入率	100.0%	102.4%	143.6%	140.2%	107.5%	122.2%
パソコン普及率	—	—	—	—	—	—
インターネット普及率	100.0%	104.5%	104.5%	104.5%	103.2%	78.4%
ブロードバンド普及率	100.0%	103.6%	116.3%	107.2%	138.0%	105.4%
テレビ受信機普及率	100.0%	119.8%	124.2%	119.4%	149.8%	125.2%

○ITU統計から作成した。パソコン普及率はITU統計データに日本の数値がなかったため、比較データが取れなかった。

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.2 電話

2007年における100人当たりの加入者回線数及び移動体通信の加入者数を図2-1-2及び表2-1-2に示す。

加入者回線数は多くの国で頭打ちまたは低下傾向であるが、2007年での普及率で100人当たり50回線を超えている国は、スウェーデン、デンマーク、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスである。我が国は40回線となっている。

移動通信加入者数は各国とも高い伸びを示し、2007年ではイタリア、イギリス、シンガポール、フィンランド、スウェーデン、デンマーク、オーストラリア、ドイツ、ロシアが100加入以上となっている。

比較したすべての国において加入回線より移動体通信加入の方が多く、特に著しいのが、シンガポール、フィンランド、イタリア、ブラジル、ロシアである。

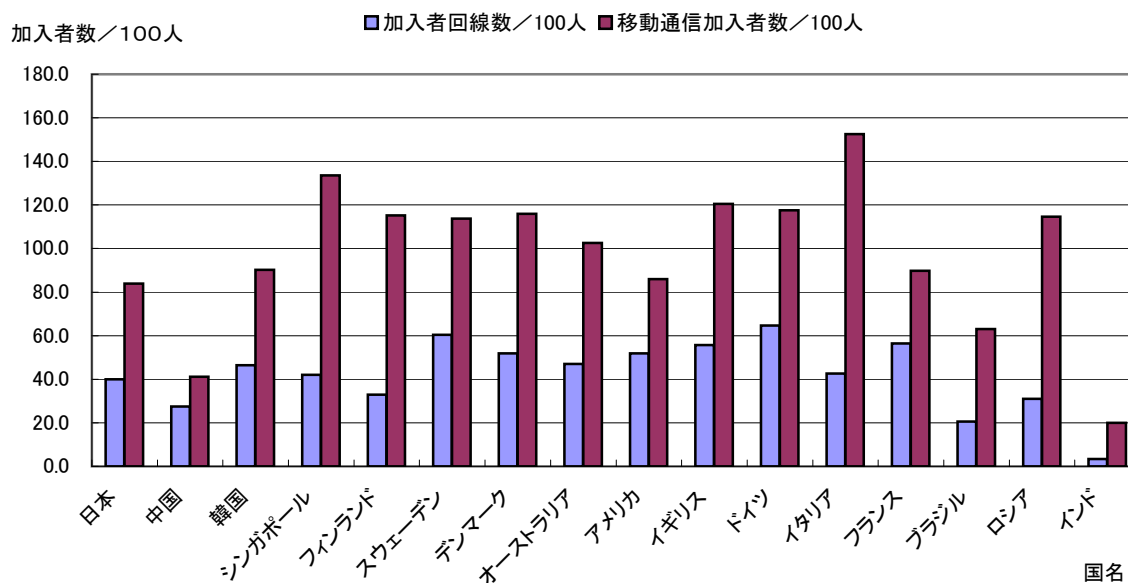


図 2-1-2 電話加入者数及び移動体通信の加入者数(2007年)

表 2-1-2 電話加入者数及び移動体通信の加入者数: 2007年

国名	加入者回線数/100人	移動通信加入者数/100人
日本	40.0	83.9
中国	27.5	41.2
韓国	46.4	90.2
シンガポール	42.0	133.5
フィンランド	33.0	115.2
スウェーデン	60.4	113.7
デンマーク	51.9	115.9
オーストラリア	47.1	102.5
アメリカ	51.8	86.0
イギリス	55.6	120.5
ドイツ	64.6	117.6
イタリア	42.6	152.5
フランス	56.5	89.8
ブラジル	20.5	63.1
ロシア	31.0	114.6
インド	3.4	20.0

OITU統計から作成した。

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.3 パソコン及びインターネット

(1) パソコン

海外主要国のパソコンの人口100人当たりの普及率を図 2-1-3と表 2-1-3に示す。2007年のデータでは、普及率の最も高いのはスウェーデンの88.2台である。普及率の高い国はスウェーデン、イギリス、アメリカである。

(2) インターネット

海外主要国のインターネットユーザー数の推移を表 2-1-4と図 2-1-4に示す。図 2-1-4では2007年の100人当たりの数も折れ線グラフで示した。

また、ブロードバンド・アクセスの普及状況を図 2-1-5に示した。普及率では韓国がほぼ100%に達している。

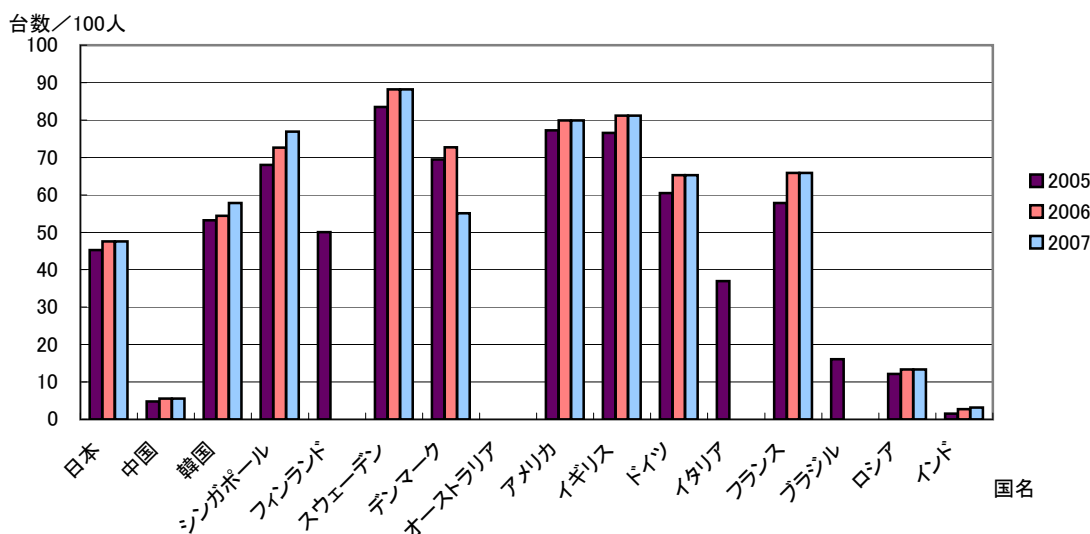


図 2-1-3 パソコンの普及率の推移

表 2-1-3 パソコンの普及率の推移

単位: 台数/100人

国名	2002	2003	2004	2005	2006	2007
日本	38.22	40.76	-	-	-	47.55
中国	2.75	3.88	4.05	4.83	5.60	5.60
韓国	49.36	50.68	51.70	53.19	54.44	57.83
シンガポール	55.96	60.90	65.71	68.02	72.61	76.87
フィンランド	44.17	46.08	48.22	50.01	-	..
スウェーデン	62.13	68.78	76.14	83.49	88.20	88.20
デンマーク	57.68	61.40	65.48	69.46	72.75	55.13
オーストラリア	56.51	60.36	-	-	-	..
アメリカ	-	-	76.22	77.26	79.89	79.89
イギリス	40.57	43.90	60.02	76.52	81.21	81.21
ドイツ	43.13	48.47	54.55	60.47	65.28	65.28
イタリア	23.07	26.74	31.29	36.99	-	..
フランス	34.71	41.74	49.64	57.86	65.87	65.87
ブラジル	7.27	8.63	13.05	16.09	-	..
ロシア	8.95	8.99	10.42	12.13	13.33	13.33
インド	0.71	0.88	1.20	1.54	2.76	3.17

ITU統計から作成した。なお、日本、オーストラリアは2004年以降のITU統計データが発表されていない。

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

表 2-1-4 インターネットユーザー数の推移

単位:千人

国名	2002	2003	2004	2005	2006	2007
日本	59,220	61,640	79,480	85,290	87,540	88,110
中国	59,100	79,500	94,000	111,000	137,000	212,581
韓国	26,270	29,220	31,580	33,010	34,120	36,795
シンガポール	2,100	2,135	2,422	2,500	2,600	3,105
フィンランド	2,529	2,560	2,680	2,800	2,925	4,169
スウェーデン	5,125	5,655	6,800	6,890	6,981	7,295
デンマーク	2,391	2,481	2,725	2,854	3,171	4,408
オーストラリア	9,000	9,500	-	9,500	10,600	11,200
アメリカ	159,000	161,630	185,000	197,800	210,200	221,724
イギリス	25,000	26,025	28,094	34,200	37,800	43,754
ドイツ	28,000	33,000	35,700	35,700	38,600	59,472
イタリア	19,800	22,880	27,170	28,000	30,764	32,000
フランス	18,057	21,765	23,732	26,154	30,100	31,571
ブラジル	14,300	18,000	22,000	32,130	42,600	67,510
ロシア	6,000	12,000	18,500	21,800	25,689	30,000
インド	16,580	18,480	35,000	60,000	120,000	81,000

OITU統計から作成した。

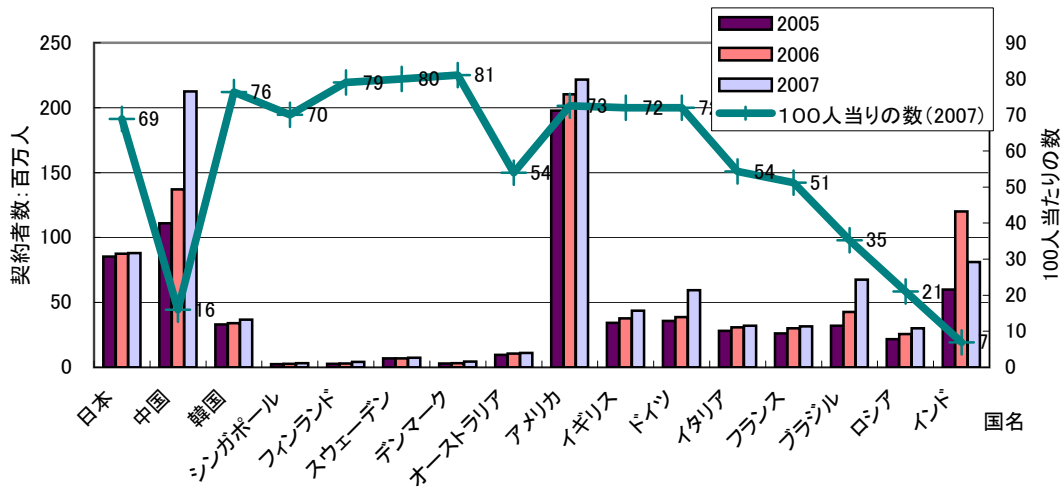


図 2-1-4 インターネット契約者数及び普及率

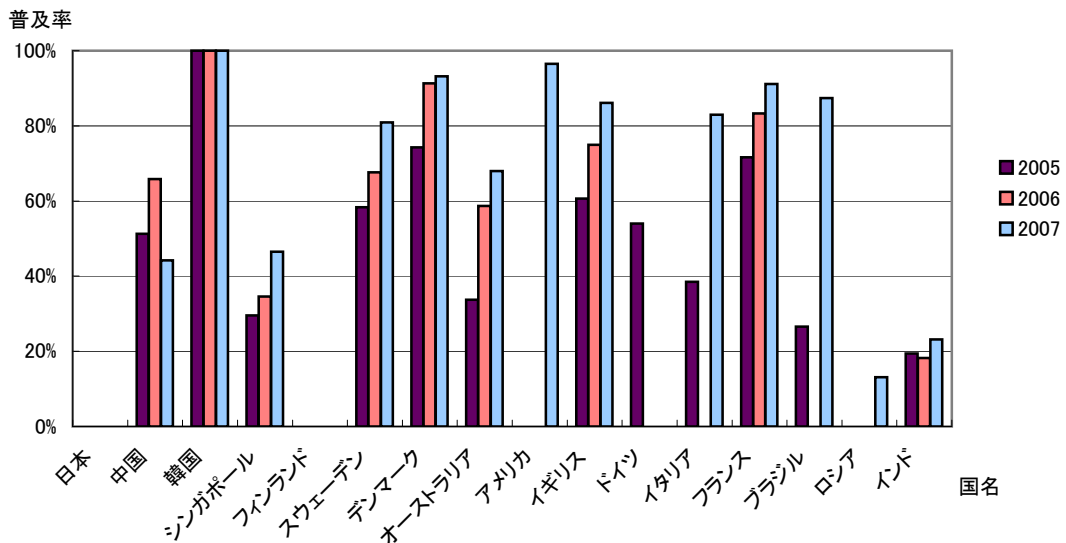


図 2-1-5 ブロードバンド・アクセスの普及状況

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.4 テレビ

海外主要国のテレビジョン受像機の普及状況を図 2-1-6と表 2-1-5に示す。ほとんどの国が90%以上の普及となっている。

また、ケーブルテレビの普及率を表 2-1-6に示す。ケーブルテレビの普及率は、デンマーク、韓国が飛びぬけて高く、それ以外は先進国でも50%前後の国、10%前後の国等、各国のテレビジョン放送視聴の形態によって様々である。

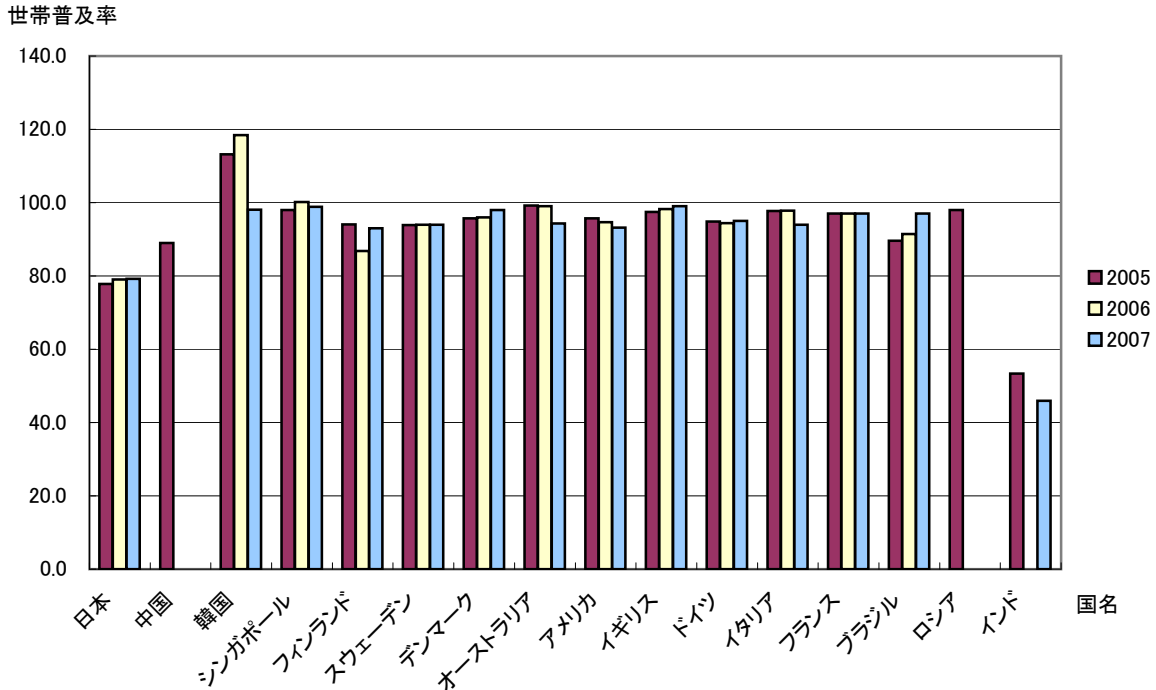


図 2-1-6 テレビ受像機の普及率の推移

表 2-1-5 テレビ受信器の普及率(世帯)

単位: %

	2003	2004	2005	2006	2007
日本	79.3	78.7	77.8	79.1	79.2
中国	89.0	89.0	89.0
韓国	111.1	111.9	113.2	118.4	98.1
シンガポール	98.0	97.0	98.0	100.2	98.9
フィンランド	91.6	94.8	94.1	86.8	93.0
スウェーデン	99.9	93.9	93.9	94.0	94.0
デンマーク	96.9	96.6	95.7	95.9	98.0
オーストラリア	99.2	99.2	99.2	99.0	94.3
アメリカ	94.7	95.8	95.7	94.7	93.2
イギリス	97.5	97.5	97.5	98.2	99.0
ドイツ	98.0	92.5	94.8	94.4	95.0
イタリア	98.6	95.6	97.7	97.8	94.0
フランス	95.1	95.0	97.0	97.0	97.0
ブラジル	90.2	90.2	89.6	91.4	97.0
ロシア	98.1	98.0	98.0
インド	32.0	32.0	53.4	..	45.9

○ITU統計から作成した。

表 2-1-6 ケーブルテレビ普及率(世帯)

単位: %

	2003	2004	2005	2006	2007
日本	51.3	-	-	-	-
中国	-	-	-	-	-
韓国	61.5	75.5	75.9	77.5	90.4
シンガポール	37.5	40.1	42.7	46.0	49.1
フィンランド	46.1	-	-	-	-
スウェーデン	57.0	-	-	-	-
デンマーク	51.5	54.7	57.3	86.5	91.9
オーストラリア	-	-	-	-	-
アメリカ	58.7	58.1	57.1	-	-
イギリス	13.4	13.2	13.1	13.4	13.2
ドイツ	51.7	53.0	53.3	51.9	51.6
イタリア	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9
フランス	14.2	15.1	-	-	-
ブラジル	4.7	4.8	5.1	5.1	6.4
ロシア	-	-	-	-	-
インド	-	-	30.1	-	-

○ITU統計から作成した。

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.1 電気通信サービス

(1) 加入電話

海外主要国の加入電話の回線数及び普及率の推移を表 2-2-1及び図 2-2-1に示した。

2007年の人口100人当たりの回線数が最も高いのはドイツの64.6回線であり、次いでスウェーデンの60.4回線、フランスの56.5回線、イギリスの55.6回線、の順となっている。

日本は40.0回線となっており低下傾向が続いている。また、かなりの国で日本と同様に普及率が低下または頭打ち傾向を示している。

固定加入者線数と携帯電話加入者数の合計を示す電気通信アクセス回線数では、シンガポール、スウェーデン、デンマーク、イギリス、ドイツ及びイタリアが160回線を越えている。

表 2-2-1 加入電話の回線数及び普及率の推移

		2002	2003	2004	2005	2006	2007	電気通信 アクセス回 線数
日本	加入電話回線数	60,772	60,219	59,608	58,053	55,165	51,232	123.9
	(100人あたり)	47.7	47.2	46.6	45.3	43.0	40.0	
中国	加入電話回線数	214,220	262,750	311,760	350,440	367,790	365,637	68.7
	(100人あたり)	16.6	20.2	23.8	26.6	27.8	27.5	
韓国	加入電話回線数	25,735	25,128	23,568	23,905	23,905	22,397	136.6
	(100人あたり)	54.0	52.5	49.0	49.5	49.8	46.4	
シンガポール	加入電話回線数	1,927	1,890	1,857	1,844	1,854	1,862	175.5
	(100人あたり)	46.3	45.3	44.4	42.4	42.3	42.0	
フィンランド	加入電話回線数	2,726	2,568	2,368	2,120	1,910	1,740	148.2
	(100人あたり)	52.3	49.2	45.4	40.4	36.3	33.0	
スウェーデン	加入電話回線数	5,585	5,535	5,688	5,635	5,399	5,506	174.1
	(100人あたり)	62.4	61.7	63.1	62.3	59.5	60.4	
デンマーク	加入電話回線数	3,701	3,614	3,491	3,348	3,099	2,825	167.9
	(100人あたり)	68.9	67.0	64.5	61.7	56.9	51.9	
オーストラリア	加入電話回線数	10,400	10,460	10,370	10,120	9,940	9,760	149.5
	(100人あたり)	53.0	52.6	52.1	50.2	48.8	47.1	
アメリカ	加入電話回線数	189,250	182,930	177,690	175,160	167,460	158,437	137.8
	(100人あたり)	65.7	62.9	60.5	58.7	55.6	51.8	
イギリス	加入電話回線数	34,738	34,550	34,576	34,068	33,603	33,815	176.1
	(100人あたり)	58.8	58.1	57.8	57.1	56.1	55.6	
ドイツ	加入電話回線数	53,670	54,233	54,526	54,791	54,540	53,400	182.3
	(100人あたり)	65.0	65.7	66.1	66.3	65.9	64.6	
イタリア	加入電話回線数	27,142	26,596	25,957	25,049	26,890	25,087	195.1
	(100人あたり)	48.1	45.9	44.8	43.1	46.3	42.6	
フランス	加入電話回線数	34,124	33,913	33,703	33,707	33,897	34,800	146.2
	(100人あたり)	57.2	56.6	55.8	55.7	55.8	56.5	
ブラジル	加入電話回線数	38,811	39,205	39,579	39,853	38,799	39,400	83.6
	(100人あたり)	21.7	21.6	21.5	21.4	20.5	20.5	
ロシア	加入電話回線数	35,500	36,100	38,500	40,100	43,900	44,200	145.6
	(100人あたり)	24.4	25.0	26.8	27.9	30.8	31.0	
インド	加入電話回線数	41,420	42,000	46,198	50,177	40,770	39,413	23.4
	(100人あたり)	3.9	3.9	4.2	4.5	3.6	3.4	

○ITU統計から作成した。

○上段の単位：千回線、下段の単位：回線

○電気通信アクセス回線数は、加入電話回線数と移動通信加入数の合計。

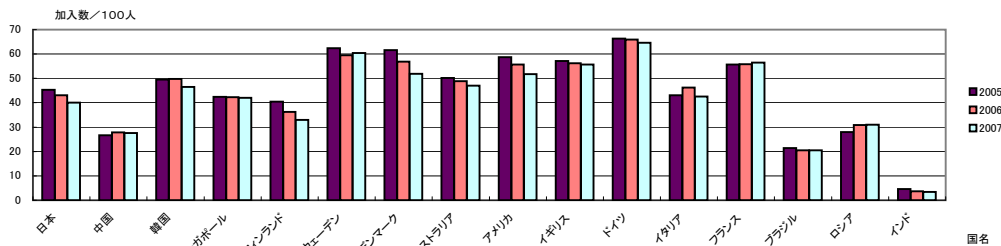


図 2-2-1 加入電話の普及率の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

(2) 携帯電話

海外主要各国の携帯電話加入者数及び普及率の推移を表 2-2-2、図 2-2-2、そして図 2-2-3に示す。

2007年の加入者数上位5カ国は、中国、アメリカ、インド、ロシア、ブラジル、である。各年の平均伸び率はロシアが1.94で最も高く、次いでインドが1.82と高い。

普及率は各国とも順調に普及が進み、2007年で50%未満の国は、中国、及びインドだけである。

表2-2-2 携帯電話の加入者数及び普及率の推移

		2001	2002	2003	2004	2005	2007
日本	携帯電話加入数	81,118	86,655	91,474	96,484	101,700	107,339
	(100人あたり)	63.7	67.9	71.6	75.3	79.3	83.9
中国	携帯電話加入数	206,000	269,950	334,820	393,410	461,060	547,306
	(100人あたり)	15.9	20.8	25.6	29.9	34.8	41.2
韓国	携帯電話加入数	32,342	33,592	36,586	38,342	40,197	43,498
	(100人あたり)	67.9	70.2	76.1	79.4	83.8	90.2
シンガポール	携帯電話加入数	3,313	3,577	3,991	4,385	4,789	5,924
	(100人あたり)	79.6	85.8	95.4	100.8	109.3	133.5
フィンランド	携帯電話加入数	4,517	4,747	4,988	5,270	5,670	6,080
	(100人あたり)	86.7	91.0	95.6	100.4	107.8	115.2
スウェーデン	携帯電話加入数	7,949	8,801	8,785	9,104	9,607	10,371
	(100人あたり)	88.9	98.0	97.5	100.7	105.9	113.7
デンマーク	携帯電話加入数	4,478	4,767	5,167	5,449	5,828	6,310
	(100人あたり)	83.3	88.3	95.5	100.3	107.0	115.9
オーストラリア	携帯電話加入数	12,670	14,347	16,480	18,420	19,760	21,260
	(100人あたり)	64.5	72.2	82.8	91.4	97.0	102.5
アメリカ	携帯電話加入数	141,800	160,640	184,820	213,000	241,800	263,000
	(100人あたり)	49.2	55.2	62.9	71.4	80.3	86.0
イギリス	携帯電話加入数	49,228	54,256	59,688	65,472	69,765	73,224
	(100人あたり)	83.3	91.2	99.8	109.7	116.6	120.5
ドイツ	携帯電話加入数	59,128	64,800	71,322	79,271	85,652	97,151
	(100人あたり)	71.6	78.5	86.5	95.9	103.6	117.6
イタリア	携帯電話加入数	54,200	56,770	62,750	71,500	78,571	89,801
	(100人あたり)	96.0	98.1	108.2	123.1	135.1	152.5
フランス	携帯電話加入数	38,585	41,702	44,544	48,088	51,662	55,358
	(100人あたり)	64.7	69.6	73.7	79.5	85.1	89.8
ブラジル	携帯電話加入数	34,881	46,373	65,605	86,210	99,919	120,980
	(100人あたり)	19.5	25.6	35.7	46.2	52.9	63.1
ロシア	携帯電話加入数	17,609	36,135	73,722	120,000	150,670	163,300
	(100人あたり)	12.1	25.0	51.2	83.6	105.7	114.6
インド	携帯電話加入数	13,000	33,690	52,220	90,140	166,050	233,620
	(100人あたり)	1.2	3.1	4.8	8.2	14.8	20.0

○ITU統計から作成した。

○上段の単位:千回線、下段の単位:回線

2.2 海外主要国における電気通信事業

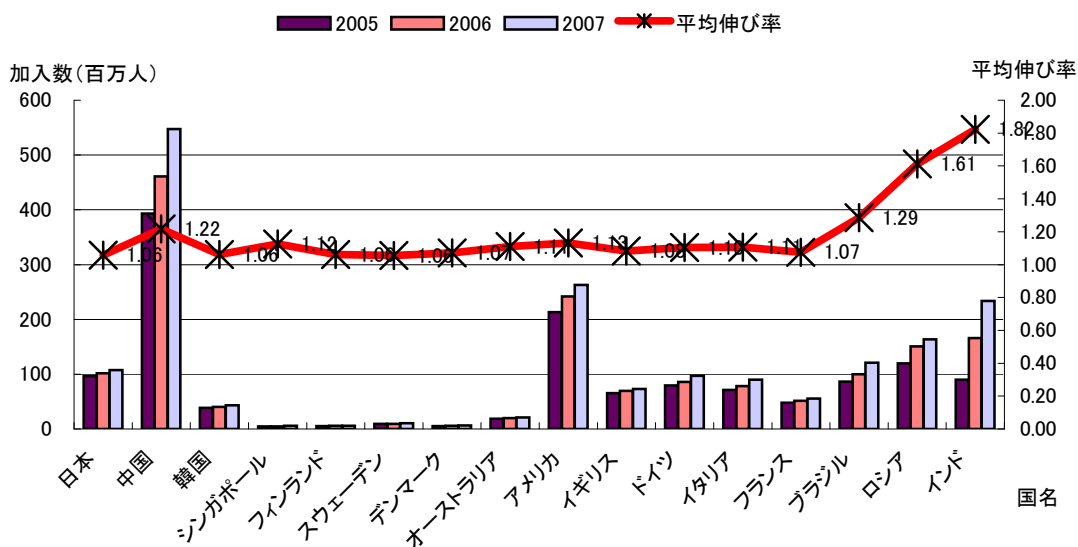


図 2-2-2 主要各国の携帯電話の加入者数の推移

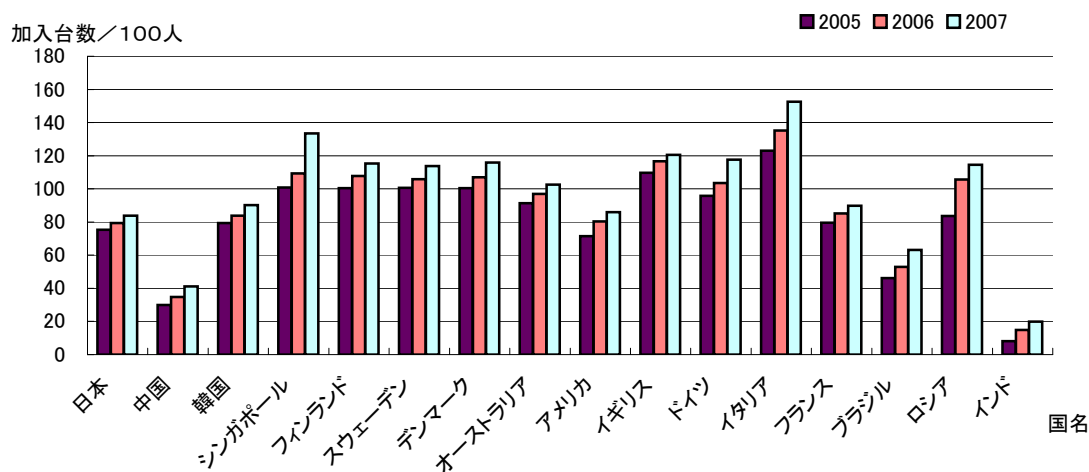


図 2-2-3 主要各国の100人当たりの携帯電話の普及台数の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

(3) 料金

海外主要国における加入者電話の月額固定(基本)料金の推移を表 2-2-3及び図 2-2-4に示す。また、携帯電話の月額固定(基本)料金の推移を表 2-2-4及び図 2-2-5に示す。

2007年の料金を見ると、加入者電話(住宅用)で最も高いのはフランスの21.9ドル、次いでイギリスとなっている。

2006年に料金が下降している国は、日本と中国である。

なお、携帯電話は、統計値が少なく正確な比較ができない状況である。

表 2-2-3 加入電話の月間固定料金の推移

単位：\$

		2002	2003	2004	2005	2006	2007
日本	住宅	14.0	15.1	15.7	15.4	14.6	14.4
	事務所	20.7	22.4	23.1	22.7	21.5	21.2
中国	住宅	3.0	3.0	3.0	3.1	3.1	2.6
	事務所	4.2	4.2	4.2	4.3	4.4	2.6
韓国	住宅	4.2	4.4	4.5	5.1	7.9	5.6
	事務所	4.2	4.4	4.5	5.1	7.9	5.6
シンガポール	住宅	4.7	4.8	5.2	5.3	5.6	5.9
	事務所	7.0	7.2	7.8	7.9	8.4	8.9
フィンランド	住宅	11.1	13.3	15.4	15.6	15.6	..
	事務所	11.1	13.3	15.4	15.6	15.6	..
スウェーデン	住宅	12.8	15.5	17.0	16.7	16.9	18.5
	事務所	-	-	-	-	..	23.7
デンマーク	住宅	14.8	18.1	19.9	19.8
	事務所	14.8	18.1	19.9	19.8
オーストラリア	住宅	11.9	11.4	12.9	13.4	15.0	16.7
	事務所	18.5	22.7	25.7	26.7	26.3	29.2
アメリカ	住宅	23.4	24.8	24.5	24.7	25.3	..
	事務所	42.0	42.0	43.5	43.9	45.3	..
イギリス	住宅	14.2	15.6	17.3	20.9	20.3	21.0
	事務所	24.1	26.4	29.3	24.9	25.3	81.8
ドイツ	住宅	11.2	15.2	19.3	19.9	20.0	..
	事務所	11.2	15.2	19.3	19.9	20.0	..
イタリア	住宅	-	16.4	19.2	19.5	19.5	20.2
	事務所	-	24.7	32.7	33.1	33.3	20.2
フランス	住宅	11.8	14.6	16.0	17.4	18.8	21.9
	事務所	14.3	14.7	19.3	19.5	20.9	24.6
ブラジル	住宅	5.3	10.9	12.4	16.0	..	19.9
	事務所	8.2	17.7	20.0	25.9	..	34.2
ロシア	住宅	3.5	-	-	7.1	..	10.0
	事務所	-	-	-	7.4
インド	住宅	5.1	2.6	2.6	2.7	2.6	2.9
	事務所	5.1	3.9	4.0	4.5	..	2.9

OITU統計から作成した。

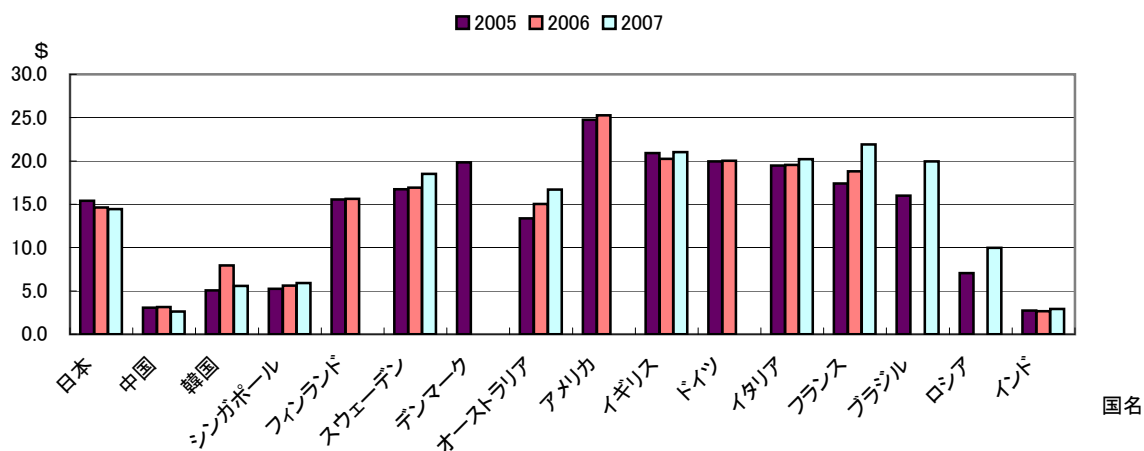


図 2-2-4 加入電話の月間固定料金の推移(住宅用)

2.2 海外主要国における電気通信事業

表 2-2-4 携帯電話月間固定料金の推移

単位: \$

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
日本	35.9
中国	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	..
韓国	12.0	11.7	11.4	12.7
シンガポール	15.6	0.0	0.0	0.0	0.0	..
フィンランド	-	0.0	0.0	2.5	0.0	..
スウェーデン	-	0.0	0.0	0.0	0.0	..
デンマーク	-	-	-	5.0	0.0	..
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
アメリカ	48.4	49.9	-	40.0
イギリス	26.1	-	-	-
ドイツ	4.7	5.6	6.1	6.2	6.2	..
イタリア	-	7.0	0.0	0.0	0.0	..
フランス	17.0	20.2	8.6	8.7	0.0	..
ブラジル	10.9	7.6	8.0	0.0	0.0	..
ロシア	-	0.0	0.0	0.0	0.0	..
インド	3.1	3.2	0.0	0.0	0.0	..

OITU統計から作成した。

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.2 市場規模

(1) 電気通信事業の市場規模と成長率

海外主要国における電気通信事業の市場規模の推移を表 2-2-5に示す。

2007年の電気通信事業収入はデータがある範囲内では、イギリス1,012億ドル、ドイツ8874億ドル、中国973億ドルである。

表 2-2-5 海外主要国の電気通信事業の市場規模の推移

単位:百万\$

国名	暦年	2002	2003	2004	2005	2006	2007
日本	電気通信収入	156,640	169,400	167,190	167,570	-	-
	固定電話	-	-	-	-	-	-
	移動対電話	-	-	-	-	-	-
中国	電気通信収入	50,994	55,527	63,709	71,273	81,422	97,254
	固定電話	22,545	25,970	28,845	30,268	29,688	27,425
	移動対電話	24,867	26,333	30,681	35,830	44,290	55,596
韓国	電気通信収入	23,067	29,088	33,359	39,495	63,035	48,534
	固定電話	6,498	6,354	6,442	7,148	10,811	7,584
	移動対電話	12,172	12,684	14,481	17,393	28,341	21,776
シンガポール	電気通信収入	3,349	3,370	3,638	4,327	4,078	4,665
	固定電話	926	894	-	-	-	-
	移動対電話	1,163	1,213	1,350	-	-	-
フィンランド	電気通信収入	4,359	4,992	5,670	5,313	5,659	-
	固定電話	926	1,003	-	749	N/A	-
	移動対電話	2,137	2,516	-	2,673	2,835	-
スウェーデン	電気通信収入	7,824	-	10,128	10,011	10,859	12,452
	固定電話	2,602	3,096	3,259	2,926	2,644	2,696
	移動対電話	1,720	2,063	2,211	2,247	2,282	2,760
デンマーク	電気通信収入	4,381	5,527	6,356	6,680	6,815	8,166
	固定電話	1,603	1,808	1,950	1,799	1,649	1,632
	移動対電話	1,275	1,768	2,133	2,422	2,653	3,213
オーストラリア	電気通信収入	15,624	19,391	-	26,634	-	31,148
	固定電話	4,884	7,108	-	8,720	-	8,021
	移動対電話	3,260	5,295	-	7,151	-	9,874
アメリカ	電気通信収入	292,340	350,980	366,000	378,000	-	-
	固定電話	210,820	-	211,720	206,780	-	-
	移動対電話	81,521	127,000	140,000	160,000	-	138,900
イギリス	電気通信収入	61,073	70,718	79,256	82,320	84,897	101,238
	固定電話	18,566	19,664	19,133	17,836	17,236	18,548
	移動対電話	12,399	16,756	21,765	23,727	25,687	-
ドイツ	電気通信収入	58,491	72,135	82,716	84,125	83,187	87,397
	固定電話	21,226	26,966	30,494	28,125	27,227	30,274
	移動対電話	18,774	23,708	28,148	28,750	28,984	28,082
イタリア	電気通信収入	30,148	36,517	51,679	53,894	59,187	-
	固定電話	-	15,843	16,914	20,250	22,208	-
	移動対電話	14,386	17,775	22,469	20,250	21,455	-
フランス	電気通信収入	31,852	42,740	48,622	50,678	51,287	58,184
	固定電話	13,236	15,179	15,591	14,940	14,327	15,068
	移動対電話	11,121	14,909	18,348	20,148	21,161	24,408
ブラジル	電気通信収入	-	18,309	22,308	-	-	61,553
	固定電話	-	11,231	12,990	-	-	24,442
	移動対電話	6,130	7,078	9,317	-	-	28,068
ロシア	電気通信収入	-	11,958	17,560	21,822	-	33,299
	固定電話	-	4,809	5,875	6,567	-	15,800
	移動対電話	2,950	4,568	7,699	10,002	13,723	-
インド	電気通信収入	7,959	-	15,815	19,664	18,387	-
	固定電話	6,135	-	-	-	-	-
	移動対電話	1,354	1,784	-	9,751	11,178	-

OITU統計から作成した。

2.2 海外主要国における電気通信事業

主要各国の電気通信事業の市場規模(収入)と2001年から2007年にかけての平均成長率を図 2-2-6に示した。ロシア(35.6%)とイギリス(35.4%)が高い成長率を示している。

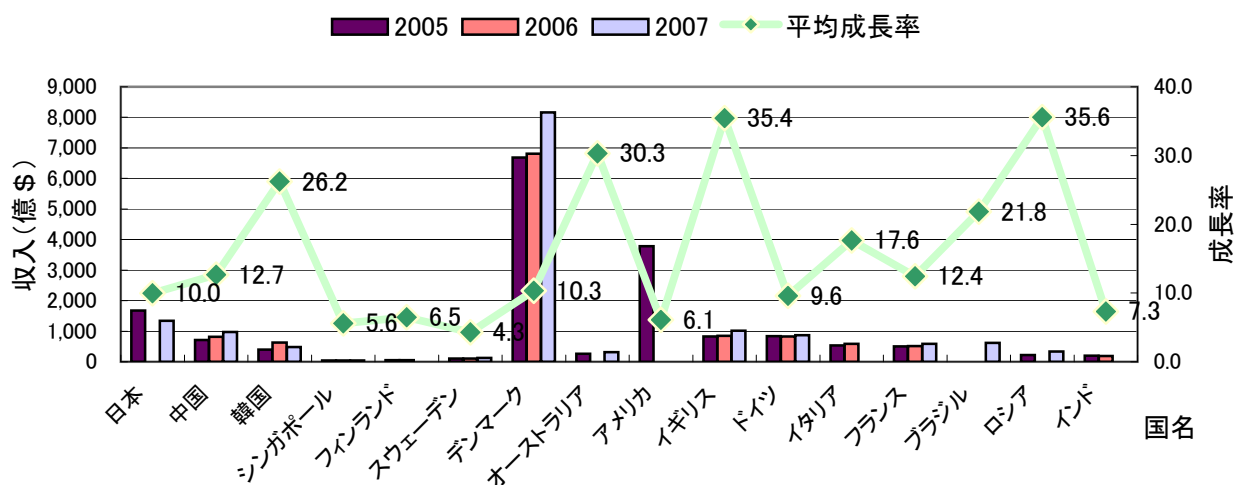


図 2-2-6 主要国における電気通信事業の市場規模(収入)と成長

(2) 固定電話と携帯電話市場規模比較

図 2-2-7に、固定電話サービス市場規模と携帯電話サービス市場規模を比較した図を示す(2007年のデータを使用、標本数の関係で表示できない国がある)。

分類すると、固定電話市場規模と携帯電話市場規模がほぼ同じ規模の国、携帯電話のほうが大きい国、固定電話のほうが大きい国の3つに分類できる。韓国、中国は携帯電話市場の方が大きくなっている。

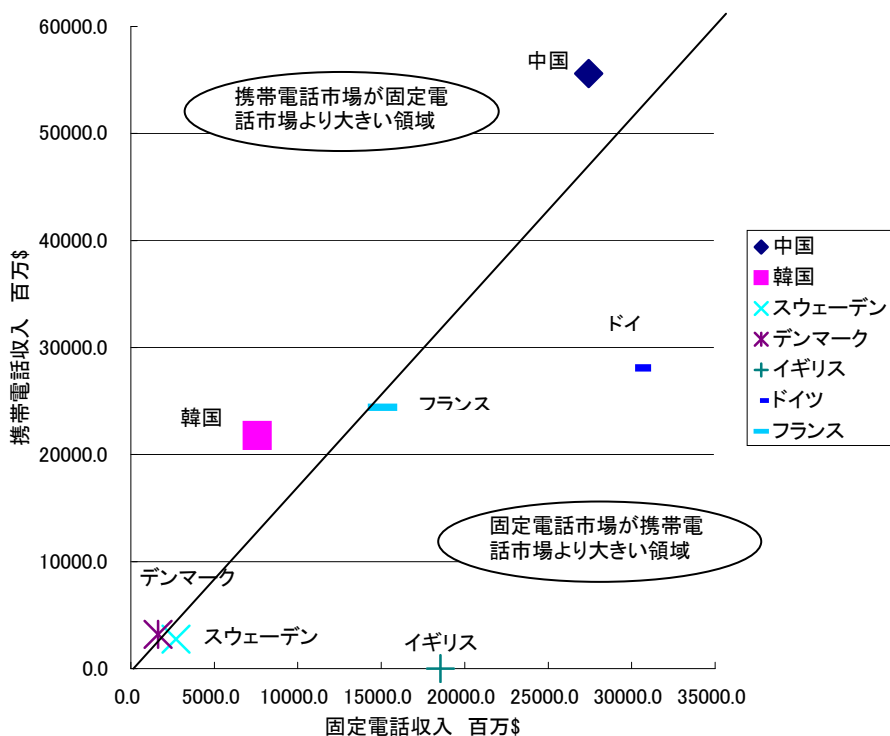


図 2-2-7 固定電話市場と携帯電話市場の市場規模比較(2007年)

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.3 輸出入

日本と主要国における通信機器・放送機器の輸出入について表2-2-6、表2-2-7に示す（上位5カ国）。

なお、これまで掲載していた「主要国の通信機器の輸出入の推移」は、2005年以降のデータが公表されていないため掲載を取りやめた。

表 2-2-6 日本と主要国間の通信機器・放送機器の貿易(2008年日本の輸出)

	国名	数量(千台)	金額(億円)	構成比(%) (金額ベース)			
通信機器	合計	58,268	4,111	100%			
	アメリカ	15,331	1,001	24%			
	ドイツ	3,708	412	10%			
	香港	20,530	344	8%			
	中国	20,643	302	7%			
	イギリス	2,156	182	4%			
	有線通信機器	合計	806	92	100%		
		アメリカ	90	40	43%		
		イギリス	81	11	12%		
		アラブ首長国連邦	184	9	9%		
		ロシア	23	4	4%		
		メキシコ	69	3	4%		
		無線通信機器	合計	57,462	4,019	100%	
	アメリカ		4,118	961	24%		
	ドイツ		1,673	411	10%		
	香港		16,984	343	9%		
	中国		14,128	301	7%		
	韓国		11,834	179	4%		
	移動電話		合計	1,096	239	100%	
			アメリカ	692	183	77%	
			香港	193	20	8%	
			イギリス	55	13	6%	
			韓国	14	4	2%	
			イスラエル	6	3	1%	
	無線応用装置		合計	6,661	1,568	100%	
		アメリカ	1,817	452	29%		
ドイツ		1,369	370	24%			
中国		765	160	10%			
イギリス		420	126	8%			
ベルギー		290	104	7%			
放送機器		合計	47,249	13,996	100%		
	アメリカ	12,765	3,826	27%			
	中国	6,705	1,723	12%			
	オランダ	3,634	1,219	9%			
	香港	2,536	819	6%			
	ドイツ	2,255	809	6%			
	放送装置	合計	1,159	158	100%		
		アメリカ	214	32	20%		
		ブラジル	152	27	17%		
		シンガポール	206	18	11%		
		中国	123	14	9%		
		イギリス	34	6	4%		
	映像機器	合計	46,091	13,838	100%		
		アメリカ	12,551	3,794	27%		
		中国	6,582	1,709	12%		
		オランダ	2,472	1,212	9%		
		香港	3,619	817	6%		
		ドイツ	2,250	807	6%		
		テレビ受像機	合計	2,975	1,160	100%	
			オーストラリア	212	349	30%	
			台湾	157	137	12%	
			ベルギー	53	123	11%	
			アラブ首長国連邦	54	114	10%	
			アメリカ	28	80	7%	
			録画再生機	合計	3,009	627	100%
				アメリカ	1,322	246	39%
オランダ		201		130	21%		
中国		82		50	8%		
ドイツ		178		42	7%		
香港	90	37		6%			
音声機器	合計	2,609		186	100%		
	アメリカ	158	46	25%			
	中国	124	34	19%			
	トルコ	47	12	7%			
	ナイジェリア	420	12	7%			
	タイ	35	10	6%			

○財務省「貿易統計」から作成した。

(2008年度はテレビ受像機のデータがないので2007年度を流用した。)

2.2 海外主要国における電気通信事業

表 2-2-7 日本と主要国間の通信機器・放送機器の貿易(2008年度日本の輸入)

	国名	数量(千台)	金額(億円)	構成比(%) (金額ベース)	
通信機器	合計	72,282	10,941	100%	
	中国	46,967	5,305	48%	
	韓国	3,182	1,223	11%	
	アメリカ	775	1,092	10%	
	マレーシア	9,858	1,050	10%	
	タイ	4,089	424	4%	
	有線通信機器	(合計)	56,677	10,693	100%
	中国	37,406	5,196	49%	
	韓国	3,180	1,223	11%	
	アメリカ	618	1,081	10%	
	マレーシア	4,263	936	9%	
	タイ	4,062	422	4%	
	無線通信機器	(合計)	11,412	2,420	100%
	中国	6,871	1,270	52%	
	韓国	1,766	598	25%	
	マレーシア	1,907	371	15%	
	台湾	270	120	5%	
	タイ	506	37	2%	
	移動電話	(合計)	7520	1923	100%
	中国	3941	916	48%	
	韓国	1703	519	27%	
	マレーシア	1093	314	16%	
	台湾	697	162	8%	
	カナダ	10	4	0%	
	無線応用装置	(合計)	11,411	2,420	100%
	中国	6,871	1,270	52%	
	韓国	1,766	598	25%	
マレーシア	1,907	371	15%		
台湾	270	120	5%		
タイ	506	37	2%		
放送機器	(合計)	68,038	3,825	100%	
中国	44,028	2,521	66%		
マレーシア	14,629	558	15%		
タイ	5,039	347	9%		
韓国	1,370	155	4%		
台湾	341	60	2%		
放送装置	(合計)	518	92	100%	
中国	304	26	28%		
アメリカ	19	24	26%		
韓国	39	10	11%		
タイ	74	7	7%		
フィリピン	35	6	6%		
映像機器	(合計)	12,284	696	100%	
中国	5,336	316	45%		
マレーシア	3,800	200	29%		
タイ	2,320	134	19%		
フィリピン	734	36	5%		
アメリカ	34	6	1%		
テレビ受像機	(合計)	3,538	932	100%	
中国	1,998	640	69%		
タイ	531	115	12%		
韓国	561	84	9%		
台湾	89	40	4%		
マレーシア	343	34	4%		
録画再生機	(合計)	12,284	696	100%	
中国	5,336	316	45%		
マレーシア	3,800	200	29%		
タイ	2,320	134	19%		
フィリピン	734	36	5%		
アメリカ	34	6	1%		
音声機器	(合計)	106,135	2,853	100%	
中国	62,494	1,479	52%		
マレーシア	19,299	499	17%		
アメリカ	9,440	368	13%		
タイ	3,114	165	6%		
メキシコ	2,820	92	3%		

○財務省「貿易統計」から作成した。

(2008年度は移動電話、放送機器、放送装置、テレビ受像機のデータがないので2007年度を流用した。)

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.4 設備投資

海外主要各国の2002年から2007年までの電気通信事業サービス収入と電気通信設備投資額の推移を表2-2-8に示す。また、2005年から2007年までの電気通信事業サービス収入に対する電気通信設備投資額の割合の推移を図2-2-8に示す。

2007年の電気通信設備投資額を見ると、データが少なくなっているが、中国が高い値を示しており、日本の約1.7倍となっている。

2007年の電気通信サービス収入に対する設備投資額の割合を見ると、群を抜いて中国が高いが、年々投資効率は改善されつつある。

表 2-2-8 海外主要国における設備投資額と電気通信サービス収入の推移

単位:百万\$

国名	暦年	2002	2003	2004	2005	2006	2007
日本	収入	156,640	169,400	167,190	167,570	-	134,265
	投資	19,257	20,422	23,199	24,450	17,836	18,486
中国	収入	50,994	55,527	63,709	71,273	81,422	97,254
	投資	25,040	26,782	26,559	25,601	27,768	31,154
韓国	収入	23,067	29,088	33,359	39,495	63,035	48,534
	投資	9,224	5,169	5,396	5,675	10,222	-
シンガポール	収入	3,349	3,370	3,638	4,327	4,078	4,665
	投資	433	363	460	-	-	-
フィンランド	収入	4,359	4,992	5,670	5,313	5,659	-
	投資	730	-	-	-	-	-
スウェーデン	収入	7,824	-	10,128	10,011	10,859	12,452
	投資	-	1,452	1,577	1,182	1,382	1,583
デンマーク	収入	4,381	5,527	6,356	6,680	6,815	8,166
	投資	969	851	955	1,146	1,237	1,224
オーストラリア	収入	15,624	19,391	-	26,634	-	31,148
	投資	6,471	4,166	-	4,443	-	5,848
アメリカ	収入	292,340	350,980	366,000	378,000	-	-
	投資	34,819	26,836	24,020	-	-	-
イギリス	収入	61,073	70,718	79,256	82,320	84,897	101,238
	投資	13,433	-	-	-	-	-
ドイツ	収入	58,491	72,135	82,716	84,125	83,187	87,397
	投資	6,698	6,180	7,037	7,250	8,156	-
イタリア	収入	30,148	36,517	51,679	53,894	59,187	-
	投資	8,936	8,862	8,746	10,000	8,579	-
フランス	収入	31,852	42,740	48,622	50,678	51,287	58,184
	投資	5,472	-	6,784	7,888	8,796	8,166
ブラジル	収入	N/A	18,309	22,308	-	-	61,553
	投資	5,206	2,922	4,744	6,255	-	7,775
ロシア	収入	N/A	11,958	17,560	21,822	-	33,299
	投資	1,012	-	-	-	-	-
インド	収入	7,959	-	15,815	19,664	18,387	-
	投資	-	-	-	-	-	-

OITU統計から作成した。

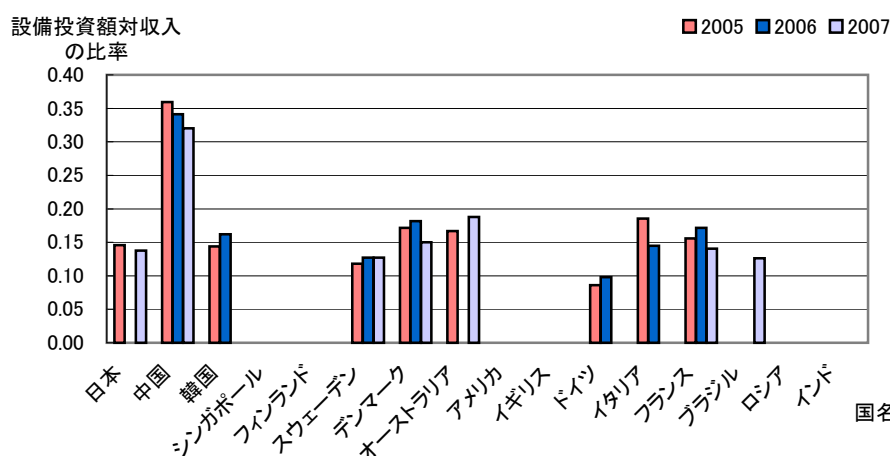


図 2-2-8 主要国における電気通信サービス収入に対する設備投資額比率の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.5 電気通信事業に従事する従業員数

海外主要国の電気通信事業に従事するフルタイムの従業員数の推移を表2-2-9及び図2-2-9に示す。従業員数の規模としては、中国、ブラジルが大きい。

表 2-2-9 電気通信事業に従事する従業員数の推移(フルタイム)

単位：千人

国名	暦年	2002	2003	2004	2005	2006	2007
日本		202.8	114.4	120.1	89.8	121.4	118.9
中国		673.0	721.5	697.3	713.0	743.3	696.8
韓国		109.4	103.6	89.7	93.3	96.3	103.4
シンガポール		—	—	—	—	—	—
フィンランド		22.0	17.4	17.4	16.4	14.5	13.4
スウェーデン		21.6	20.1	18.9	19.1	19.1	17.5
デンマーク		21.9	20.5	19.7	18.6	—	17.7
オーストラリア		87.2	97.3	88.2	90.2	97.1	100.0
アメリカ		1,186.5	1,082.3	1,034.6	998.7	—	—
イギリス		236.0	—	—	—	—	—
ドイツ		231.5	230.6	225.3	224.0	214.6	214.6
イタリア		—	88.0	94.0	86.5	85.9	—
フランス		146.2	138.7	142.3	140.6	131.9	129.8
ブラジル		—	69.5	76.1	81.6	85.2	448.3
ロシア		—	404.7	385.9	364.6	—	—
インド		—	—	—	—	—	—

○ITU統計から作成した。

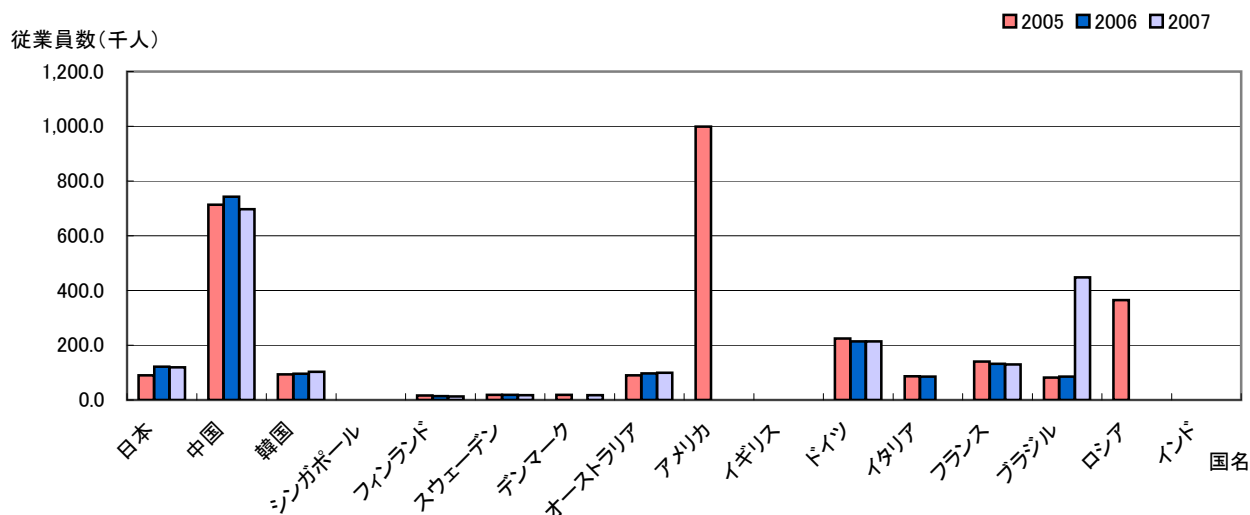


図 2-2-9 主要各国における電気通信事業に従事する従業員数の推移

データ1 無線局数

付表1 用途別無線局数の推移

(単位:千局)

年度	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	備考
無線局総数	8,392	10,834	17,316	29,211	39,479	46,972	57,478	66,573	74,346	80,415	87,369	96,643	104,296	102,803	108,035	112,017	
電気通信事業用無線局	3,342	5,891	12,399	24,374	34,897	42,591	53,303	62,729	70,749	77,006	84,104	93,474	101,216	99,789	105,050	109,068	
携帯電話	2,131	4,331	10,204	20,877	31,527	41,530	51,141	60,942	69,121	75,657	81,519	86,998	91,792	96,718	102,724	107,487	携帯電話加入数
その他の無線局 (PHS)	1,211	1,560	2,195	3,497	3,370	1,061	2,162	1,787	1,628	1,349	2,585	6,476	9,424	3,071	2,326	1,581	
(PHS)	—	—	1,508	6,030	6,727	5,778	5,708	5,842	5,698	5,461	5,135	4,476	4,692	4,980	4,614	4,563	PHSは無線局数に含まず
自営無線局	5,050	4,943	4,917	4,837	4,582	4,381	4,175	3,844	3,597	3,409	3,265	3,169	3,080	3,014	2,985	2,949	
放送事業	58	61	63	66	60	59	56	53	53	53	51	53	55	54	52	55	
陸上運輸	478	507	515	527	437	628	554	502	420	422	424	422	413	403	404	398	
海上水上運輸	7	7	7	7	20	20	20	20	19	17	17	17	6	5	5	5	
航空運輸	8	8	8	8	8	8	9	9	9	10	10	10	10	10	10	11	
公共業務	79	83	86	88	60	70	70	70	70	70	69	67	65	64	63	65	ガス、電気、水道
防災行政	97	103	117	111	146	154	158	164	167	170	173	175	177	178	179	178	防災行政、防災対策
各種業務	649	694	713	284	229	443	580	487	339	333	325	316	312	288	285	281	土木・建設、製造・販売他
地方行政等	—	—	—	—	—	—	129	129	127	130	130	132	134	135	134	140	行政・消防・気象・救難・警備等
国家行政	—	—	217	248	207	223	182	191	193	196	208	217	216	218	213	215	
簡易無線	1,641	1,325	1,173	1,102	1,024	944	862	736	705	672	652	642	645	660	683	697	パーソナル無線を含む
アマチュア無線	1,326	1,364	1,350	1,296	1,219	1,111	1,012	898	805	724	658	599	555	528	508	489	
その他の無線局	523	599	1,428	1,348	1,172	721	543	585	688	614	514	514	486	465	442	61	
MCA(再掲)	—	827	880	853	844	810	771	729	639	567	492	463	430	408	384	353	

- 網掛けは、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。以下同様。
- 総務省情報通信データベース（無線局数）から引用した。
- PHS端末は無線局の数には含まない。
- MCAの値は再掲で掲載している。

付表2 無線局数の推移(局種別)

(単位:千局)

年度	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	備考
無線局総数	8,392	10,834	17,316	29,211	39,479	46,972	57,478	66,573	74,346	80,415	87,369	96,643	104,296	102,803	108,036	112,017	
固定局	58	63	66	67	71	75	79	83	86	88	91	94	99	103	103	105	
放送局	39	39	40	40	32	30	27	27	27	25	22	24	25	26	23	25	
基地局	78	77	303	527	729	785	839	822	794	760	738	667	621	616	626	405	
陸上移動局	5,051	7,770	14,190	25,975	36,192	43,809	54,448	63,789	71,709	77,931	84,985	94,393	102,118	100,590	105,726	109,934	
携帯基地局	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
携帯局	58	55	54	52	45	42	33	33	34	35	38	40	41	44	47	45	
簡易無線局	1,641	1,325	1,173	1,102	1,024	944	862	736	705	672	652	642	646	660	684	697	
アマチュア局	1,326	1,364	1,350	1,296	1,220	1,111	1,012	898	805	723	658	599	555	528	508	489	
その他の無線局	138	138	137	149	163	173	175	182	183	178	182	181	187	234	315	314	

データ 2 事業者数

付表 3 情報通信産業・電波産業の事業者数

(単位：事業者数)

年度	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
情報通信産業全体	7,266	7,343	8,409	8,551	9,540	11,920	13,344	15,395	16,097	18,337	18,932	20,026	20,361	20,595	27,863	26,273	29,461
電波産業全体	413	415	1,486	1,430	1,482	1,866	2,053	2,098	1,889	1,926	1,850	1,963	1,974	1,741	1,643	1,344	1,661
電気通信事業*	1,106	1,259	1,675	2,218	3,260	4,726	6,024	6,780	7,900	10,520	11,318	12,518	13,090	13,774	14,296	14,562	15,083
固定通信事業	1,050	1,194	1,599	2,118	3,152	4,618	5,922	6,693	7,835	10,493	11,289	12,489	13,064	13,751	14,271	14,545	15,074
移動通信事業*	56	65	76	100	108	108	102	87	65	27	29	29	26	23	25	17	9
第一種電気通信事業	70	80	86	111	126	138	153	178	249	383	414	422	-	-	-	-	-
長距離・国際・地域通信事業	13	14	16	17	22	34	54	91	184	356	385	393	-	-	-	-	0
無線通信事業	56	65	76	100	108	108	102	87	65	27	29	29	-	-	-	-	0
移動体通信事業	47	56	67	91	99	99	93	81	60	22	23	22	-	-	-	-	0
衛星通信事業	9	9	9	9	9	9	9	6	5	5	6	7	-	-	-	-	0
第二種電気通信事業	1,036	1,179	1,589	2,107	3,134	4,588	5,871	6,602	7,651	10,137	10,904	12,096	-	-	-	-	0
特別第二種電気通信事業	36	36	39	44	50	78	95	88	101	112	115	113	-	-	-	-	0
一般第二種電気通信事業	1,000	1,143	1,550	2,063	3,084	4,510	5,776	6,514	7,550	10,025	10,789	11,983	-	-	-	-	0
登録事業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	312	315	324	325	320
うち移動通信事業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	23	25	17	9
届出事業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,778	13,459	13,972	14,237	14,763
放送事業	567	627	706	804	882	1,040	1,093	967	1,007	1,013	1,026	1,072	1,061	1,059	1,070	938	1,081
放送事業(ケーブルテレビ事業除く)	181	184	212	223	241	332	373	443	481	496	497	498	510	524	540	416	544
NHK(地上波・衛星含む)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
放送大学	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
民間放送	179	182	210	221	239	330	371	441	479	494	495	496	508	522	538	414	542
地上波放送事業	177	180	192	203	222	266	290	317	333	348	358	362	373	386	401	414	414
中波放送	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47
短波放送	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
超短波放送(県域放送及び外国向け放送)	39	40	44	44	47	49	49	50	52	53	53	53	53	53	53	53	53
超短波放送(コミュニティ)	-	1	6	16	30	68	93	118	142	152	163	167	177	189	204	218	227
超短波音声多重放送	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
超短波文字多重放送	-	-	0	1	37	39	39	44	46	45	44	44	44	45	45	0	0
標準テレビジョン放送	115	117	120	121	123	126	126	127	127	127	127	127	127	127	127	127	127
標準テレビジョン音声多重放送	109	112	115	118	121	125	68	28	28	26	23	13	13	12	12	12	12
標準テレビジョン文字多重放送	24	24	24	24	23	24	23	22	21	16	13	6	6	8	2	1	1
標準テレビジョンデータ放送	-	-	-	-	-	2	9	16	17	18	18	6	6	5	4	2	2
標準テレビジョン文字多重放送とデータ多重放送を併せて行う	-	-	-	-	-	-	16	16	15	15	2	-	-	-	-	-	-
衛星系放送事業	2	2	18	18	17	64	81	124	146	146	137	134	135	136	137	-	128
BS放送事業	22	22	22	22	22	22	22	22	22	21	21	21	19	16	14	12	12
BSアナログ	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	1	1	1	1
BSデジタル	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	17	15	13	11	11
CS放送事業	135	135	135	135	135	135	135	135	135	132	132	123	123	123	118	114	113
CSアナログ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
CSデジタル	135	135	135	135	135	135	135	135	135	131	131	122	122	122	117	113	112
受託放送事業	1	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3
ケーブルテレビ事業	386	443	494	581	641	708	720	524	526	517	529	574	551	535	530	522	537
ソフト制作業(暦年)	4,315	4,234	4,828	4,389	4,248	5,006	5,070	6,468	6,057	5,814	5,627	5,489	5,300	4,912	11,659	10,590	11,498
コンピュータソフト制作業	4,315	4,234	3,798	3,458	3,310	3,789	3,701	5,099	4,925	4,615	4,527	4,289	4,100	3,931	10,789	9,862	10,789
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)	-	-	1,030	931	938	1,217	1,369	1,369	1,132	1,199	1,100	1,200	1,200	981	870	728	709
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	3,319	3,315	4,312	4,127	4,094	4,477	4,533	4,739	4,333	-	-	4,007	-	-	4,057	3,861	5,217
放送番組制作業	-	-	1,030	931	938	1,217	1,369	1,369	1,132	1,199	1,100	1,200	1,200	981	870	728	729
テレビ・ラジオ広告業	3,319	3,315	3,282	3,196	3,156	3,260	3,164	3,370	3,201	-	-	2,807	-	-	3,187	3,133	4,488
テレビ広告業	1,764	1,756	1,724	1,690	1,673	1,718	1,674	1,765	1,685	-	-	1,500	-	-	1,692	1,677	2,405
ラジオ広告業	1,555	1,559	1,558	1,506	1,483	1,542	1,490	1,605	1,516	-	-	1,307	-	-	1,495	1,456	2,083
情報通信・放送機器製造業(暦年)	1,278	1,223	1,200	1,140	1,150	1,148	1,157	1,180	1,133	990	961	947	910	850	838	183	1,799
有線通信機器製造業	192	191	197	191	183	182	176	184	171	137	118	110	102	100	101	-	171
無線通信・放送機器製造業	176	166	168	176	195	209	209	199	211	204	224	236	238	213	208	183	399
無線通信装置・応用装置製造業	125	124	128	131	147	157	162	164	176	172	197	211	209	192	183	183	368
放送機器製造業	51	42	40	45	48	52	47	35	35	32	27	25	29	21	25	-	31
電子計算機・同付属装置製造業	697	665	633	576	569	557	569	607	561	455	422	416	388	357	343	-	788
通信ケーブル製造業	213	201	202	197	203	200	203	190	190	194	197	185	182	180	186	-	441

データ4 輸出入（輸出）

付表5 情報通信・放送機器の輸出実績

（単位：億円）

暦年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
情報通信・放送機器	47,115	45,231	39,231	35,130	31,429	31,183	37,277	33,396	26,927	26,692	23,727	21,310	17,657	17,435	14,836	14,588	17,393	15,126
情報通信・放送機器（無線通信・放送機器を除く）	22,778	24,805	23,004	20,482	19,209	20,257	25,638	23,712	19,209	19,676	17,885	14,821	10,387	9,837	8,665	8,885	11,458	9,212
有線通信機器	4,509	4,495	4,079	3,940	2,682	2,592	2,883	2,782	2,013	2,020	1,082	704	607	493	466	412	130	111
電話機及びビデオホン（コードレス電話機除く）	403	453	424	448	272	364	457	483	299	348	127	92	79	77	64	63	130	111
電話応用装置	293	250	169	137	89	69	87	122	76	61	58	36	32	35	31	30	-	0
電信装置	2,792	2,622	2,275	2,077	1,451	1,259	1,367	1,338	846	873	232	142	73	47	37	30	-	0
交換機	580	592	809	843	510	532	592	506	243	214	143	143	115	119	59	38	-	0
その他の有線通信機器	441	578	402	435	360	368	380	333	549	524	522	291	308	215	275	251	-	0
電子計算機・同付属装置	18,090	20,073	18,782	16,354	16,096	17,264	22,323	20,472	16,501	16,012	15,371	13,930	9,641	9,139	7,890	8,242	11,040	8,647
通信ケーブル	179	237	143	188	431	401	431	458	695	1,644	1,432	187	139	205	309	231	288	454
無線通信・放送機器	24,337	20,426	16,227	14,648	12,220	10,927	11,639	9,685	7,717	7,016	5,842	6,489	7,270	7,598	6,171	5,703	5,935	5,914
無線通信装置	2,088	2,231	2,260	2,102	1,451	1,459	1,903	1,827	1,871	2,535	2,474	2,910	3,324	3,025	2,146	1,747	2,480	2,455
コードレス電話機	-	-	-	-	-	225	281	334	198	242	51	30	19	23	22	23	25	19
移動電話	-	-	-	-	-	196	289	315	802	1,243	990	1,290	1,875	2,022	1,083	543	482	239
ワイヤレスマイクロホン	7	10	8	9	11	10	10	8	7	7	9	6	4	3	3	7	-	0
長中短波送受信機器	114	116	101	83	67	72	76	87	64	38	64	86	86	85	56	56	-	0
超短波送受信機器	465	480	361	340	251	206	214	219	196	186	175	143	156	132	152	153	-	0
送受信機器（その他）	1,075	1,122	1,202	1,236	754	437	690	691	475	651	975	1,176	1,052	700	761	860	-	0
送信機（ラジオ放送用・超短波用・その他）	-	-	-	-	-	-	-	-	31	30	31	19	34	16	24	29	-	0
無線電電話用受信機	419	495	584	430	362	308	333	170	92	130	173	146	88	36	33	61	-	0
トランシーバ	8	8	4	4	6	4	10	3	7	7	6	14	10	8	12	15	-	0
基地局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	799
送信、受信、変換、再生装置（有線用を含む）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,065
その他（有線用を含む）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109
無線応用装置	468	436	418	359	332	332	328	364	347	340	362	453	689	1,023	1,084	1,287	1,707	1,568
レーダ	144	145	115	113	129	149	121	139	119	109	120	140	134	156	171	174	208	236
トランシーバ	11	10	6	5	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
方向探知器	9	11	7	8	7	5	7	5	11	8	19	35	25	84	59	123	11	4
その他の航行用無線機器	76	95	91	56	58	69	96	113	120	169	177	225	406	577	710	855	1,348	1,223
無線遠隔制御機器	228	176	199	178	136	108	103	105	98	54	46	53	120	204	143	114	140	105
放送機器	21,781	17,759	13,549	12,187	10,437	9,135	9,408	7,494	5,499	4,141	3,006	3,126	3,257	3,550	2,941	2,689	1,748	1,891
放送装置	99	141	82	134	109	57	98	58	37	52	74	33	50	52	39	32	170	158
ラジオ用送受信機器	28	46	23	24	4	2	7	2	1	10	3	1	0	2	0	0	-	0
テレビ用送受信機器	71	95	59	110	105	54	91	56	36	42	71	32	50	50	39	32	-	0
テレビ・ラジオ用送信機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41
テレビ・ラジオ用送受信機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129
映像機器	17,860	14,344	10,785	9,923	8,380	7,551	7,884	5,877	4,079	3,005	2,118	2,197	2,599	2,973	2,394	2,254	1,160	1,454
テレビ受像器	2,518	2,500	2,016	1,985	1,437	1,145	1,183	939	547	526	532	918	1,345	1,722	1,490	1,267	1,160	827
カラーテレビ（液晶等除く）	2,167	2,202	1,851	1,877	1,355	1,062	1,126	857	443	368	234	205	144	69	27	28	39	26
白黒テレビ（液晶等除く）	1.00	2.00	0.00	0.00	0.00	2.00	0.15	0.14	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
液晶テレビ等	351	296	164	108	81	81	56	83	104	158	298	713	1,201	1,652	1,463	1,238	1,120	801
録画再生機	7,744	6,287	4,592	4,238	3,121	2,560	2,750	2,922	2,621	1,963	1,273	1,026	985	945	627	599	0	627
VTR	7,371	5,788	3,955	3,539	2,485	2,002	2,028	1,973	1,412	1,058	672	505	425	411	380	380	375	320
その他	374	498	637	699	636	558	722	949	1,209	905	601	521	561	534	247	219	280	307
VTR一体型カメラ	7,597	5,557	4,177	3,670	3,823	3,845	3,951	2,016	911	516	313	253	269	306	277	388	-	0
音声機器	3,822	3,274	2,682	2,130	1,948	1,528	1,427	1,559	1,383	1,084	814	896	608	525	508	403	418	279
ラジオ付一般テープレコーダ（ステレオセットを含む）	2,068	1,507	1,029	743	582	424	369	462	388	220	112	125	137	100	73	52	182	141
ラジオ付ヘッドフォンステレオ	466	320	242	111	96	40	34	19	18	19	8	6	0	0	0	0	0	0
ラジオ付きテレコ	1,449	1,081	711	564	444	338	309	429	362	194	100	116	135	100	73	52	182	141
HiFiチューナ	153	106	76	68	42	46	27	14	9	7	4	3	2	0	0	0	0	0
一般ラジオ	155	139	146	105	66	56	64	41	41	39	27	49	19	21	16	22	6	7
自動車用	1,599	1,628	1,507	1,282	1,300	1,048	994	1,056	954	825	675	722	452	404	419	329	230	131
ラジオ付きカーステレオ	1,550	1,581	1,475	1,254	1,268	1,006	963	1,029	920	784	618	659	390	298	362	264	124	65
カーラジオ	49	47	32	28	32	42	31	27	34	41	57	63	62	106	57	65	106	66

○「貿易統計」（財務省）から引用した。

データ4 輸出入 (輸入)

付表6 情報通信・放送機器の輸入実績

(単位:億円)

暦年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
情報通信・放送機器	4,790	4,632	5,207	6,384	10,994	20,745	21,359	19,336	20,895	26,288	26,560	25,014	24,892	25,955	28,237	38,794	31,314	31,056
情報通信・放送機器(無線通信・放送機器を除く)	4,790	4,632	5,207	6,384	10,994	15,638	16,712	15,177	16,655	21,689	21,329	20,166	20,283	20,547	22,414	22,739	20,002	19,417
有線通信機器	575	458	690	677	1,071	1,905	1,961	2,083	2,194	2,539	2,897	2,032	1,708	1,419	1,643	1,615	141	160
電話機	134	114	95	94	140	108	143	127	118	123	143	135	146	140	142	163	141	160
電話応用装置	20	24	71	89	81	78	79	79	106	115	88	56	53	69	108	149	-	0
電信・画像装置	20	26	33	89	224	342	336	333	247	369	526	414	372	412	434	371	-	0
交換機	212	162	338	246	359	562	703	1,076	1,008	1,132	554	289	263	190	205	209	-	0
その他(搬送・有線通信装置)	189	132	154	159	266	642	504	467	715	800	1,586	1,138	874	608	754	723	-	0
電子計算機・同付属装置	4,137	4,088	4,428	5,598	9,791	13,498	14,488	12,833	14,238	18,826	18,261	17,927	18,428	19,045	20,662	21,019	19,713	19,105
通信ケーブル	78	86	89	109	132	235	263	261	223	324	171	207	147	83	109	105	148	152
無線通信・放送機器	-	-	-	-	-	5,107	4,647	4,158	4,241	4,599	5,231	4,848	4,609	5,408	5,823	6,055	11,312	11,639
無線通信装置	344	190	262	697	1,227	1,419	1,061	638	473	554	384	562	685	996	1,067	1,976	6,349	6,473
コードレス電話機	-	-	-	-	-	174	196	156	78	132	120	98	103	102	118	112	95	76
移動電話	-	-	-	-	-	216	59	89	52	86	9	21	139	522	508	1,228	1,923	2,236
無線通信送受信機(航空機用)	23	8	10	12	10	7	8	6	13	9	6	13	11	10	15	16	-	0
長中短波用送受信機	5	3	3	5	9	17	12	4	4	9	6	3	4	8	13	7	-	0
超短波用送受信機	16	5	19	74	46	28	19	16	9	8	5	20	10	12	10	16	-	0
その他の送受信機	242	149	193	500	1,067	939	693	296	263	293	223	386	393	326	382	573	-	0
その他の送信機(超短波用送信機を含む)	11	6	6	4	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	573	-	0
受信機	47	19	31	102	87	37	74	71	54	17	15	21	25	16	21	24	-	0
基地局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	564	408
送信、受信、変換、再生装置(有線用を含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,387	3,496
その他(有線用を含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	380	257
無線応用装置	91	122	134	130	150	248	279	204	207	164	172	181	185	180	181	283	302	439
レーダ	23	12	22	30	25	53	49	25	22	27	35	36	53	34	25	44	57	55
航空用無線機器	30	37	48	17	16	24	54	35	53	42	64	61	52	61	68	139	152	281
無線遠隔制御装置	38	73	64	83	110	171	175	144	132	95	72	84	79	84	86	99	91	103
放送機器	-	-	-	-	-	3,440	3,307	3,316	3,561	3,881	4,675	4,105	3,739	4,232	4,575	3,796	4,661	4,727
放送装置(ラジオ・テレビ用送受信機)	1	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92	60
送信機器	-	-	-	-	-	18	16	17	19	21	25	31	25	38	39	47	-	-
映像機器	479	601	823	1,280	1,828	2,431	2,324	2,272	2,423	2,480	3,151	2,740	2,578	3,044	3,140	2,415	2,508	2,570
テレビ受像器	402	498	704	1,031	1,306	1,533	1,481	1,395	1,532	1,873	2,271	1,847	1,541	1,624	1,562	1,127	931	1,013
カラーテレビ	383	484	692	1,022	1,298	1,532	1,478	1,390	1,530	1,871	2,269	1,845	1,541	1,623	1,561	1,127	931	1,013
白黒テレビ	19	13	13	9	8	1	3	5	3	2	2	2	0	1	1	0	#REF!	0
録画再生機	76	103	118	249	523	831	727	634	567	607	880	893	1,037	1,420	1,578	1,288	1,577	1,557
VTR	71	98	114	242	512	819	713	624	547	526	571	421	255	158	84	41	19	14
その他	5	5	4	8	11	12	14	10	20	81	309	472	782	1,262	1,494	1,247	1,558	1,543
音声機器	442	531	509	669	942	991	967	1,027	1,119	1,380	1,499	1,334	1,136	1,150	1,396	1,334	1,222	1,144
ラジオ付一般テープレコーダ(ステレオセットを含む)	346	392	360	425	610	592	558	655	718	915	847	647	533	502	625	472	455	403
ラジオ付ヘッドフォンステレオ	27	15	11	17	17	16	17	16	32	42	25	12	9	27	0	0	0	0
ラジオ付きテレコ	319	377	349	408	593	575	540	639	686	873	822	635	524	475	625	472	455	403
一般ラジオ	55	53	51	57	108	92	77	63	60	74	84	81	69	63	101	83	48	45
自動車用	41	86	98	187	224	307	332	310	341	391	568	606	534	585	670	779	719	696
ラジオ付きカーステレオ	38	79	95	170	204	268	296	289	290	338	503	534	451	519	583	717	676	658
カーラジオ	2	7	3	18	20	39	37	21	50	52	64	72	82	65	86	62	42	38

○「貿易統計」(財務省)から引用した。

データ5 設備投資

付表7 情報通信産業・電波産業の設備投資

(単位:億円)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2995	2006	2007
情報通信産業	9,642	8,150	7,119	6,627	6,017	6,827	7,235	51,723	47,161	51,209	39,978	33,058	32,462	35,213	30,376	30,675	32,786
電波産業	5,137	5,837	7,758	11,474	17,614	21,687	17,708	19,084	18,499	19,237	15,248	13,387	14,356	17,366	20,075	21,757	18,004
電気通信事業	25,423	26,631	28,263	28,785	35,004	43,684	41,774	41,191	38,212	39,353	29,067	24,147	23,183	25,099	20,865	20,743	24,271
第一種電気通信事業(～H15)	23,710	24,897	26,381	26,709	33,085	41,219	39,649	37,994	33,982	35,220	26,207	21,657	22,110	—	—	—	—
長距離・国際・地域通信事業	—	—	—	—	—	—	—	21,696	18,195	18,990	14,124	10,891	11,445	—	—	—	—
NCC(KDDを含む)	—	—	—	—	—	—	—	3,235	4,027	6,337	5,358	3,240	3,144	—	—	—	—
長距離・国際通信事業	—	—	—	—	—	—	—	1,624	2,507	4,743	3,421	1,866	2,198	—	—	—	—
地域系事業	—	—	—	—	—	—	—	1,611	1,520	1,656	1,875	1,875	1,875	—	—	—	—
NTTグループ	—	—	—	—	—	—	—	17,279	14,168	12,653	8,766	7,651	8,301	—	—	—	—
無線通信事業	2,259	3,121	5,042	9,205	14,520	16,371	15,084	16,293	15,789	16,230	12,083	10,763	10,662	—	—	—	—
移動体通信事業	2,046	2,846	4,963	9,028	14,300	15,945	14,742	15,801	15,211	15,992	11,872	10,442	10,463	—	—	—	—
携帯電話等(除くドコモ)	1,836	2,617	4,638	5,317	7,395	5,828	4,936	6,334	6,014	5,546	299	2,376	2,129	—	—	—	—
無線呼出し(除くドコモ)	208	215	273	532	534	481	219	54	9	3	9	3	—	—	—	—	—
PHS	—	—	—	109	2,157	2,205	2,270	955	539	285	1,901	199	304	—	—	—	—
NTTドコモグループ	—	—	—	3,038	4,201	7,336	7,294	8,458	8,649	10,158	9,663	7,862	8,028	—	—	—	—
衛星通信事業	213	275	79	177	220	426	342	492	578	238	211	323	201	—	—	—	—
第二種電気通信事業(～H15)	1,712	1,735	1,882	2,076	1,919	2,465	2,125	3,200	4,230	4,133	2,860	2,489	1,564	—	—	—	—
登録事業者(H16～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,937	—	—	—
NTT	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,631	—	—	—
NCC等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,307	—	—	—
届出事業者(H16～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,161	—	—	—
NTT以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,468	—	—	—
ソフトウェア以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,862	18,460	21,599
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,003	2,283	2,671
移動体事業者(H16～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,954	14,863	16,542	13,280
放送事業(ケーブルテレビ事業含む)	2,552	2,479	2,600	2,162	3,064	5,508	2,864	2,527	2,696	3,295	3,176	3,060	3,587	2,894	3,575	3,636	3,004
放送事業(ケーブルテレビ事業除く)	1,930	1,775	1,910	1,697	2,610	4,783	1,867	1,748	1,888	2,162	2,097	1,939	2,876	2,298	3,009	2,985	2,997
NHK	565	693	588	596	598	630	619	563	697	793	746	629	898	803	789	698	659
民間放送	1,365	1,082	1,322	1,101	2,012	4,153	1,248	1,185	1,191	1,369	1,351	1,310	1,978	1,495	2,220	2,287	2,338
地上系	—	—	—	—	1,997	4,105	1,178	1,096	1,093	1,125	1,145	1,310	1,949	1,408	—	—	—
衛星系	—	—	—	—	15	48	70	89	98	244	206	42	29	87	—	—	—
ソフトウェア以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,016	2,107	2,153
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,003	2,283	2,671
ケーブルテレビ事業	622	704	690	465	454	725	997	779	808	1,133	1,079	1,120	710	596	566	651	7
ソフト制作業	2,782	2,125	1,878	1,616	1,670	1,826	2,177	2,624	2,280	4,421	3,004	2,996	2,906	3,436	2,032	2,262	1,957
コンピュータソフト制作業(暦年)	2,782	2,125	1,822	1,596	1,651	1,812	2,150	2,609	2,221	4,397	2,972	2,968	2,845	3,385	1,985	2,219	1,921
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)	—	—	56	20	19	14	27	15	59	24	32	28	61	51	47	43	36
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	—	—	339	235	121	146	168	138	205	91	—	—	469	—	—	—	—
放送番組制作業	—	—	56	20	19	14	27	15	59	24	32	28	61	51	47	43	36
テレビ・ラジオ広告業	235	165	283	215	102	132	141	123	146	67	—	—	408	—	—	—	—
情報通信・放送機器製造業	6,860	6,025	5,241	5,011	4,347	5,001	5,058	5,383	3,973	4,140	4,731	2,855	2,293	3,784	3,905	4,034	3,554
有線通信機器製造業	832	612	614	469	628	803	687	718	431	450	353	184	117	97	140	159	295
無線通信・放送機器製造業	948	941	750	552	465	519	730	1,029	763	821	1,036	657	757	2,063	2,156	2,187	1,691
無線通信装置・無線応用装置製造業	485	550	412	355	353	402	542	900	706	660	827	525	616	567	437	643	356
放送機器製造業	463	390	337	197	111	118	188	129	57	161	209	132	141	1,496	1,719	1,544	1,335
電子計算機・同付属装置製造業	3,824	3,169	3,053	3,279	2,370	2,759	2,481	2,652	2,080	2,210	2,212	1,212	1,022	1,256	1,221	1,241	1,112
通信ケーブル製造業	1,256	1,304	824	711	884	919	1,160	984	699	659	1,130	802	397	368	388	447	456

付表9 主な産業の設備投資

(単位:億円)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
電気機械器具製造業	41,250	26,751	23,938	26,279	34,171	33,522	38,144	33,696	24,212	39,266	24,058	14,229	17,096	30,218	27,544	33,689	31,051
化学工業	24,103	23,205	17,177	14,342	15,167	18,080	18,527	18,959	12,679	13,678	14,779	12,615	9,850	13,610	13,140	13,999	18,609
自動車・同附属装置製造業	25,255	17,828	12,585	10,842	11,564	13,633	17,585	18,671	13,938	13,524	14,559	14,586	18,449	19,560	24,724	23,958	25,532
鉄鋼業	16,397	16,080	11,337	9,433	9,618	8,078	7,750	5,698	4,526	4,627	5,164	3,750	2,743	5,061	6,265	9,384	11,262
電力・ガス・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,326	18,290	16,438	13,834	15,126	15,850	22,600

データ6 従業者数

付表8 情報通信産業・電波産業の従業者数

(単位:人)

年 度	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2007	2008
情報通信産業	-	-	928,647	902,897	879,659	819,978	797,825	900,249	886,741	856,584	790,984	683,664	671,061	638,879	639,844	831,111	892,386
電波産業	105,904	99,130	115,895	121,554	121,830	122,939	127,764	130,184	130,382	140,292	133,270	128,784	130,059	125,819	108,364	118,715	120,929
電気通信事業全体(～平成15年)	266,261	262,485	255,523	237,714	236,111	234,631	204,193	195,383	184,230	176,845	148,016	78,729	72,100	-	-	-	-
第一種電気通信事業(～平成15年)	266,261	250,768	240,807	224,102	217,708	216,535	182,498	175,969	174,095	179,048	150,793	88,649	86,071	-	-	-	-
無線通信事業(～平成13年)	2,909	5,908	10,602	13,357	16,310	18,700	18,464	18,573	18,519	20,162	21,054	20,341	20,429	-	-	-	-
移動体通信	2,639	5,618	10,271	13,034	15,992	18,368	18,138	18,158	18,165	19,798	20,667	19,935	20,005	-	-	-	-
携帯・自動車電話/PHS	1,604	4,470	8,974	11,583	14,451	16,769	16,849	17,373	17,794	19,617	20,514	19,819	19,917	-	-	-	-
無線呼出	933	1,019	1,121	1,269	1,363	1,406	1,200	713	330	86	79	88	56	-	-	-	-
衛星通信	270	290	331	323	318	332	326	415	354	364	387	406	424	-	-	-	-
固定電気通信事業等	263,352	244,860	230,205	210,745	201,398	197,835	164,034	157,396	155,576	158,886	129,739	68,308	65,642	-	-	-	-
第二種電気通信事業(～平成15年)	-	11,717	14,716	13,612	18,403	29,765	27,637	52,484	45,880	41,718	26,020	12,443	-	-	-	-	-
電気通信事業全体(平成16年～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59,883	70,800	68,419	70,369
移動通信事業(平成16年～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,507	30,811	32,185	34,179
放送事業(ケーブルテレビ事業含む)	47,343	47,453	48,080	48,195	48,694	49,327	54,587	58,780	60,916	62,254	50,509	47,552	48,112	29,875	50,549	50,852	63,102
放送事業(ケーブルテレビ事業除く)	44,767	44,615	44,629	43,856	44,052	43,624	48,617	50,860	52,150	52,433	43,350	42,504	42,383	24,560	44,270	43,032	42,948
NHK	14,336	13,346	13,220	12,970	12,918	12,859	12,762	12,581	12,390	12,192	12,001	11,815	11,733	11,697	11,664	11,642	12,133
民間放送事業	30,431	31,269	31,409	30,886	31,134	30,765	35,855	38,279	39,760	40,241	31,349	30,689	30,650	12,863	32,606	31,390	30,815
ケーブルテレビ事業	-	2,838	3,451	4,339	4,642	5,703	5,970	7,920	8,766	9,821	7,159	5,048	5,729	5,315	6,279	7,820	20,154
ソフト制作業	319,331	312,947	281,329	256,323	241,203	254,857	271,579	352,447	348,530	351,568	362,548	378,787	366,347	368,493	351,808	530,919	560,229
コンピュータソフト制作業	319,331	312,947	276,693	250,133	235,704	249,254	263,679	342,410	340,642	339,810	352,450	369,255	359,391	359,798	343,103	521,063	548,236
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)	-	-	4,636	6,190	5,499	5,603	7,900	10,037	7,888	11,758	10,098	9,532	6,956	8,695	8,705	9,856	11,993
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	26,114	25,810	29,964	31,076	30,093	31,306	35,112	38,255	34,864	38,174	36,514	35,948	32,113	33,852	33,862	35,614	41,528
放送番組制作業	-	-	4,636	6,190	5,499	5,603	7,900	10,037	7,888	11,758	10,098	9,532	6,956	8,695	8,705	9,856	11,993
テレビ・ラジオ広告業	26,114	25,810	25,328	24,886	24,594	25,703	27,212	28,218	26,976	26,416	26,416	26,416	25,157	25,157	25,157	25,758	29,535
情報通信・放送機器製造業	298,288	282,850	298,178	282,085	276,459	277,027	269,456	265,884	254,444	247,078	225,657	193,479	188,197	183,592	169,926	186,387	198,686
有線通信機器製造業	48,982	44,189	53,856	45,488	45,647	48,291	45,683	46,198	41,352	35,120	28,518	22,063	20,393	16,781	19,171	18,734	20,336
無線通信・放送機器製造業	58,228	48,607	56,028	58,151	55,969	55,012	52,783	50,714	51,825	55,939	58,768	56,407	60,291	62,057	55,389	65,827	65,988
無線通信装置・応用装置製造業	37,930	39,306	37,847	37,798	40,014	40,546	37,585	40,410	42,926	44,508	49,550	49,083	51,292	49,216	45,914	52,921	56,068
放送機器製造業	20,298	9,301	18,181	20,353	15,955	14,466	15,198	10,304	8,899	11,431	9,218	7,324	8,999	12,841	9,475	12,906	9,920
電子計算機・同付属装置製造業	147,023	146,308	145,249	137,031	133,484	132,228	129,680	130,923	126,369	121,153	108,293	81,926	79,418	78,051	69,947	72,832	81,705
通信ケーブル製造業	44,055	43,746	43,045	41,415	41,359	41,496	41,310	38,049	34,898	34,866	30,078	33,083	28,095	26,703	25,419	28,994	30,657

別冊 2009年電波産業年鑑 波産業調査統計～統計で見る電波産業の推移～

2009年11月28日 第1刷発行

編集 調査統計小委員会

発行 社団法人電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル

電話(03)5510-8592
